

東アジアの貿易・投資・安保 関係年表（Ⅳ）

張 国 興

- 1998.11.1 日本の富士銀行・安田信託、2000年度までに金融持ち株会社を設立する。企業間取引にも信用収縮、9月の手形交換高24.5%減。7－9月期の国内パソコン出荷179.7万台、9%増
- 欧州の左派政権、「強すぎるユーロ」に懸念、利下げ要求。VWなど欧州車8社、ユーロ取引を積極導入。米の10大都市で地上波デジタル放送開始、テレビが双方向時代に
- 小淵首相、自衛隊観閲式で訓示、BMD構想を積極推進。日中共同文書、台湾について「三不政策」は明文化せず。対中援助を経済優先から貧困・環境中心に方針転換。宮崎えびの市、日米共同演習反対集会に7千人集まる
- 11.2 日本、10月の郵便貯金純増2521億円、10月の郵貯残高は248.29兆円。金地金、投資ブーム、1グラム約1200円。医薬品大手、新薬開発で海外企業・大学と提携。10月の新車販売32.2万台、17.1%減。福島県が原発のプルサーマルを受け入れる
- 地球温暖化防止ブエノスアイレス会議、途上国排出抑制問題で紛糾。インドネシア民間債務会議、ジャカルタで開幕（3月末の民間企業の対外債務残高は約640億ドル、うち日本の債権が3－4割）。韓国、10月の輸出109億ドル、

12.8%減、貿易黒字は32億ドル。日欧間航空路、シベリアルート増設で日ロ合意。9月の米貯蓄率、戦後初のマイナス0.2%。シンガポール株 ST 指数1263.14 (+58.52)。欧州株が大幅続伸。ブラウン英蔵相、ユーロ「移行計画」を99年1月に公表・オフショア市場監視強化を検討する意向。米 USTR 代表、訪米中の中川昭一農相に APEC での林・水産物自由化への参加を要求。NY ダウ 8706.15 (+114.05)

台湾が3年ぶりに大陸工作会議を開催、急速な対中政策の緩和に慎重

11. 3 日本、98年度の国債発行額が30兆円超、国債依存度は最高の30%台後半に達する見通し。オフィスビル賃貸料、底割れ感強まる。オムロン、2001年度までに700人削減。ポケモン番組、海外進出

日本の高村外相、インドネシア大統領に林・水産物自由化困難との立場を説明。タイ政府、日本のアジア支援資金を23億ドル導入する意向。台湾の国産自動車と新巨群グループが株式取引決済不能に

11. 4 日本政府、海外進出企業のドル調達支援、輸銀通じ30億ドル超融資する方針。東京市場、TB 6ヵ月物利回りゼロ%、欧米銀行の円貸出金利マイナスに。投資拡大要請で日本企業相次ぎサウジに進出。9月中間決算、石油元売り4社大幅減益。住友銀行、電子金融取引業務で米 DLJ 社と提携交渉。東芝、99年4月メドに ATM (現金自動預かり払い機) 事業を沖電気に売却する。ヤマト運輸、ネット通販事業を支援、集配から代金回収まで

外国人買いで日経平均14527.81 (+575.06)。香港ハンセン指数10508.25 (+149.73)、6日続伸。台湾財政部が破

綻の短資会社「中央票券公司」を接收。ASEAN、域内の投資自由化2003年目標で基本合意。ロシア、外国の債権者に対外債務の返済繰り延べ要請。9-10月期の米経済、緩やかに減速。NYダウ8783.14 (+76.99)
 韓国紙報道、91年11月までに米が在韓米軍の戦術核兵器2000発以上を撤収

11. 5 日本、TB利回り初のマイナス0.005%。欧州市場のジャパン・プレミアム、98年秋並みの0.935%に。三和など都銀4行と開銀、大阪のユニバーサル・スタジオ（USJ）に1200億円協調融資で合意、不動産担保取らず。電機大手17社、冬のボーナス前年割れ。キヤノンなど大手企業、ユーロ対応強化、資金コスト削減。日本企業、融資枠契約で機動的に資金調達。9月の家計支出1.5%減
 台湾が金融安定総合策、経営監督を強化。英、0.5%再利下げ、年6.75%。NYダウ8913.47 (+132.33)、1ドル=118.0円（1.2円安）。米FRB議長講演、資本移動規制に反対、米の信用収縮不安に解消の兆しとの見解
 日米共同統合演習、南九州の霧島演習場で開始（-15日）。比、南沙諸島問題で中国に抗議

11. 6 日本、11月の経企庁月例経済報告、信用収縮加速に懸念。10月の軽自動車販売13.6万台、11.9%増。第一勧銀と富士銀行、折半出資で新信託銀行、安田信託の年金運用など3業務を1400億円で買収。米消費者金融最大手のAFCC、日専を買収合併。三菱自工、東京・名古屋2工場閉鎖、米で1000人削減。9月の景気一致指数は37.5%。経済戦略会議が首相に緊急アピール、公的資金投入へ「強力な指導」を。シンガポールの通信設備、欧米勢5社が受注、NECなど敗退。米マイクロソフト、北京でアジア初の基礎研究所。

4 論 説

NY ダウ8975.46 (+59.99)、1ドル=119.0円 (1円安)
日本、情報衛星の導入を閣議了解。韓国国防相講演、北朝鮮のノドン1号9基実戦配備段階に

11. 7 日本政府、全国民対象に確定拠出型の年金を2000年度導入する方向で検討。サウジがアラビア石油などの日本企業に鉄道・石化事業提案、投資額は各2000-3000億円規模。新公明党が結党大会

台湾鐵路局、電話会社「台湾電信」を設立する。米の電子マネー実験中止、利用広がらず

11. 8 日米・ASEAN 14カ国蔵相代理会合 (クアラルンプール) で短期資本の情報開示を支持。地球温暖化防止会議、企業などの排出権取引について先進国間で合意

11. 9 日本、10月の卸売物価は前月比0.6%下落。大手スーパーが「消費税分5%還元」セール。造船大手7社の4-9月期の受注額は2677億円、15.8%減。9月の工作機械国内受注額371億円、34.8%減。企画庁調査、98年度下半期の全産業の設備投資計画は8.7%減。自民・公明両党が低所得層と15歳以下に1人2万円の商品券支給で大筋合意。コマツ、2000年までに建設機械3工場閉鎖。三菱商事、英で発電事業に参入

台湾、10月の輸出86.6億ドル、16.6%減。米リチャードソン・エネルギー庁長官が訪台。香港ハンセン指数9851.93 (-287.82)。NY市場で1ドル=121.8円 (2.8円安)

インドネシア、首都で学生と治安部隊が衝突

- 11.10 日本政府の最終方針、APEC閣僚会議で林・水産物自由化に参加せず。外貨準備を日系銀行に預金、宮沢蔵相が公式に認める。海外の日系銀行、9月末の円貨預金残高は2.49兆円、外貨預金は812億円と大幅減少。松下電器、次世代

AV パソコン分野で米コンパックと提携。富士通など輸出企業、米で保有債権を売却する。大手15行以上が資本注入を申請する。三菱商事、世銀の炭素基金に参加。9月の公共工事2.15兆円、37%増、経済対策などの効果。アジア株安

韓国、与野党で経済協議会設立。サムスン、対北朝鮮事業拡大する方針、半導体など生産・輸出。台湾の大手建設会社「漢陽」グループも経営不安。UNCTAD の98年版世界投資報告、97年の海外直接投資は4005億ドル、18.6%増、過去最高

日本政府、普天間基地の代替海上ヘリポート建設を断念。中国が南沙諸島のミスチーフ礁で建設作業

- 11.11 日本、10月の金融機関貸出残高は506兆円、過去最大の3.3%減。日産自動車、日本開発銀行に1000億円の特別融資を要請。日本生命、ドイツ銀行と資産運用で提携。98年上期のパソコン輸出27万台、55%減。97年度の無店舗販売5.7兆円、初の0.8%減。4－9月の産業機械受注2.46兆円、26%減。年末資金、日銀頼み。政府・自民党の貸し渋り対策、信用保証対象を5億円にし中堅企業支援を強化。トヨタ、2001年から中国・四川省で小型バスを製造。外務省調べ、97年10月の海外在留日本人78.2万人、2.4%増

日経平均14428.02（+319.93）、東証1部1－10月の株式売買代金、外国人シェア45%、過去最高。アジア株が大幅高

世界銀行の報告書、97年のODA総額は480億ドル、25%減。中国、10月の輸出147億ドル、17.5%減、輸入114億ドル、11%減。中国政府、4大国有銀行の不良債権処理を99年から着手、長期国債との交換方式を導入する

日本の自民党と自由党が幹事長会談、「自自連立」へ本格協議。日本の小渕首相がモスクワ到着。韓国の金大統領が訪中。中国の陳駐日大使、台湾問題で「三不政策」表明を日本政府に求める

- 11.12 日本国土庁の調査、10月1日の三大都市圏の地価、65%以上で下落。企業年金の積立不足額は60-80兆円との試算。米紙調査、世界の金融機関上位100社、株急落で98年9月の時価総額2.28兆ドルに、3月末比21.7%減、日本勢8社は4割減。本田、9月中間期連結純利益1583億円、25%増。松下電工、99年11月期から社内分社制を導入。千代田化工、ダイオキシンを常温で9割以上除去できる触媒技術を開発
日経平均14075.06 (-352.96)、1ドル=123.2円 (2.1円安)。
アジア株安

米大統領補佐官、APECでの林水産物自由化問題で「日本の対応に失望」。米パソコン大手「デル」、8-10月期純利益3.84億ドル、54.8%増

日口首脳会談、「国境画定委員会」と「共同経済活動委員会」の設置で一致。中韓首脳会談、包括協力で合意、中国は韓国の「太陽政策」に理解示す。ミサイル関連技術輸出規制(MTCR)参加問題で、米中協議(北京)。インドネシアの国民協議会、大統領任期を2期10年に制限、デモ参加の学生は国民協議会の廃止を要求

- 11.13 日銀の年末対策、政策を総動員して企業の資金繰り緊急支援。大蔵省、外国証券会社の投資者保護基金の設立を容認。内需不振などで上場企業の9月中間決算29.3%減益。化学各社、原料の海外調達拡大
台湾、2000億元投入など株価テコ入れ。米大統領の小渕首相宛親書、APECでの自由化問題「日本は全分野参加を」

強く要請。IMF など、ブラジルに415億ドルの国際支援、日本は12.5億ドル。米国際貿易委員会（ITC）、日ロなどの鋼板にダンピング仮決定。地球温暖化防止会議、排出権取引先送り

日本、ホンジュラスに自衛隊派遣を決定、17日から災害救援活動。日ロ「モスクワ宣言」、2000年までに「平和友好協力条約」を締結、領土問題は継続交渉。中韓が共同声明を発表、「協力パートナー関係」構築と「一つの中国」確認。カンボジア、連立政権樹立。インドネシアの治安部隊が学生に発砲、11人死亡、国民協議会は99年の総選挙を決定

- 11.14 住友銀行、4000－5000億円の公的資金注入を申請、国内支店3割・海外支店6割閉鎖、2000人削減、自己資金比率10%台に

APEC 閣僚会議（クアラルンプール、－15日）。日韓通産相会談、日韓投資協定締結交渉開始で基本合意。日中外相会談、高村外相が「日中共同文書」に「三不政策」盛り込むことに難色。中国とフィリピン、南沙諸島問題の専門部会設置で合意。ジャカルタ市民10万人が街頭抗議、騒乱拡大。イラクがIAEAの査察受入

地球温暖化防止会議、「行動計画」を採択し閉幕

- 11.15 東京証券取引所、99年1月に上場基準を緩和、無配企業も上場可能に。労働省、赤字続きの財形持家融資制度を改革する。スーパー「消費税還元」セールで売上高3－6割増
APEC 閣僚会議閉幕、林水産物の自由化問題は99年秋のWTOで討議。中国人民銀行、支店統廃合など管理体制を強化

日本、三自衛隊が初の硫黄島上陸統合演習。沖縄知事選、

保守の稲嶺恵一（65）初当選、日本政府が海上へり建設構想を撤回。イラク情勢緊迫で米大統領が APEC 首脳会議への出席を中止

- 11.16 日本政府、減税含め23.9兆円の緊急経済対策を決定、「99年度プラス成長」に転換。98年4－9月期の経常黒字8.29兆円、44.6%増、貿易黒字5兆円、74.9%増。4－9月期の対内・対外証券投資、10.64兆円の資金流出超。ソニー、標準装備カーナビに参入。大蔵省・金融監督庁、12月から投信運用の参入基準を大幅に緩和、商社などに解禁。伊藤忠が証券業務に参入。日銀準備預金残高、10月平均1日当たり3300億円の超過、信用収縮を映す。10月の百貨店売上高、東京地区6.7%減、大阪地区5.9%減。10月の倒産1685件、負債総額7490億円、53.8%増

日米共同宣言、日米など共同で50億ドルのアジア金融支援。ゴア副大統領、米独自で50億ドルのアジア支援を表明。韓国大統領、短期資金牽制でマレーシア首相に賛同。香港、8－10月の失業率5.3%。ロシア、経済の国家管理を強化。韓国とIMF、99年プラス成長で合意。米タバコ訴訟、メーカー4社が2025年までに2060億ドルの和解金を8州の州政府に支払う

ペルー・ロシア・ベトナムが APEC に加盟

世界株高、ハンセン指数10298.09（+300.10）、NYダウ9011.25（+91.66）。NY市場、1ドル=120.4円（2.3円高）米特使カートマンが北朝鮮入り、地下核施設疑惑で協議

- 11.17 米ムーディーズ社、財政赤字拡大を理由に日本国債をAaaからAa1に格下げ、市場反応薄。関東の私鉄11社、2000年春から広域通信事業。宇宙通信とJSAT2社、次期CS（通信衛星）の共通運用で合意。日立、映像娯楽装置

に本格参入する。冬のボーナス2.1%減、下げ幅過去最大。

OECD見通し、日本の景気回復に時間が必要

APEC非公式首脳会談、「格付け会社」で議論。中国の江

首席、マレーシア首相と会談、投機規制に同調。米

FOMCが0.25%追加利下げを決定、年利4.5%に。NYダ

ウ8986.28（-24.97）。鉄鋼ダンピング訴訟、オハイオ連

邦地裁が「州法の適用は不当」の判決。サマーズ米財務副

長官、日本に「一段の景気刺激を」注文

11.18 日本、9月末の中小企業向け貸出残高は495.58兆円、4%

減、79年6月末以来最大の落ち込み。10月の通貨供給量伸

び率3.9%。住商など3商社、9月中間期赤字決算、大手

9社とも減収。青木建設の再建計画、あさひ・興銀債権

2000億円放棄。10月の通貨供給量伸び率3.9%。9月中間

期決算、外国証券は192億円の黒字、国内証券218社は209

億円の赤字。日本電産と芝浦電産、中国・タイにモーター

工場

APEC首脳宣言、G22で投資資金監視指針作り、ヘッジファ

ンドの情報開示、格付け会社の活動再点検を主張。日米が

対アジア支援競争。中国中銀総裁と外相、99年も「人民元

下げない」。9月の米貿易赤字140.3億ドル、11.7%減、8

月の貿易赤字は158.99億ドルに修正、米の貿易相手国、日

本が3位に後退、メキシコ2位。韓国の現代グループ、北

朝鮮への「金剛山観光船」初出航。NYダウ9041.11

(+54.83)日本の防衛庁、背任事件で最終報告、組織的証

拠隠し認める。米朝核協議、施設査察合意なし。インドネ

シアの学生デモ、地方都市に拡大

11.19 日本、10月の貿易黒字は1.37兆円、23.9%増、輸出は4.38

兆円、5.7%減、対米黒字7197億円、31.9%増、25カ月連

続で増加。9月中間決算、主要電力6社とも経常減益。98年度上半期の大型店の出店申請770件、33%減。第百生命がカナダ最大手の生保マニユライフ・ファイナンシャル傘下に収めることで大筋合意。米ロッキード・マーチン社、日本でCS（通信衛星）の製造を初受注。兼松・丸紅がフランステレコムと合併でベトナムで電話事業

日経平均14354.46（-244.77）、香港ハンセン10313.30（+99.88）、シンガポールST1316.55（+44.85）、韓国総合441.06（+17.32）。NYダウ9056.05（+14.94）、1ドル=120円（1.7円高）

自民と自由が党首会談、年内に連立政権樹立で基本合意。米下院司法委員会、大統領弾劾審議を開始。クリントン米大統領訪日。インドネシア、約3千人の学生がスハルト私邸へデモ。コーエン米国防長官、核疑惑施設査察問題で北朝鮮に警告

- 11.20 商船三井とナビックス、99年4月に合併、日本国内最大級の船会社に。東京三菱銀行、3000億円増資の方針。都銀9行の9月中間決算、1.39兆円の不良債権を処理、東京三菱除く8行、約4兆円の公的資金申請へ。10月末の外国投信残高2.7兆円、前月末比1185億円減少。日興証券、人員2000人削減。トヨタの9月中間期連結純利益1926億円、20%減。携帯電話販売でトヨタとDDIが提携。NTTの9月中間期連結純利益2650億円、48.6%増。公取委、ソフト抱き合わせ販売の独禁法違反でマイクロソフトに排除勧告。韓国の大宇主導の韓日JVが郵政省の公共事業を初受注
- 98年1-11月中旬までのユーロ建て債券発行額は約622億ユーロ（約9.33兆円）。米国の7-9月の鉄鋼輸入56%増。米FRB調べ、米銀の企業向け貸し渋り強まる、米ノース

ウェストとKLMオランダ航空、年内に米欧アジア各社と企業連合「ウィングス・アライアンス」を形成

日経平均14779.94（+425.48）。NYダウ 9159.55（+103.50）

日米首脳会談、小淵首相が来年度のプラス成長を公約、北朝鮮の核疑惑で米日韓連携。韓国、江華島沖の領海内で不審船発見。米紙ワシントン・ポスト報道、北朝鮮が「テポドン発射施設建設中」。日本、背任事件で額賀防衛庁長官が引責辞任、新長官は野呂田芳成元農相。台湾、マーシャル諸島共和国と外交関係樹立。米大統領訪韓

- 11.21 日本たばこ産業（JT）、独大手レームツマ社と提携し東欧に進出。9月末の大手5社の個人保険の保有契約高1000.37兆円、3.5%減、5社の総資産は126.26兆円。東京都が韓国JVに盲学校工事を発注する。99年3月から3機能国際カード、郵政省・セゾン・ビザが合意

ロシア政府、旧ソ連の対外債務支払いの繰り延べを要請へ
米韓首脳会談、北朝鮮の地下核疑惑で査察要求・対韓金融支援強化・アジアに「民主主義フォーラム」設立で一致

- 11.22 郵政省調べ、9月の日本国内ホームページ数は1800万ページ以上、半年で1.8倍。三井物産、12月1日に米最大の農業生産者団体CHSCと合併会社「ユナイテッド・ハーベスト」を設立、小麦などをアジア向け輸出

数千人のイスラム教徒がジャカルタ北部の華人商業地区などのキリスト教会を焼き打ち、13人死亡。米銀バンカース、ドイツ銀行の買収提案を受入れ、新銀行の資産規模は約8500億ドル、世界最大

韓国訪問中のクリントン米大統領、北朝鮮に核兵器開発の全廃を要求。韓国の中央日報の報道、北朝鮮のテポドンの発射準備の情報を「日米韓が把握」

11.23 日本、経済戦略会議が国の担保不動産買上げを検討。富士・さくら銀行、年内に株価連動型の大口定期を開始。旭化成、樹脂製法の「特許侵害」で米 GE を年明けにも提訴へ。米パソコン通信大手の AOL が「ネットスケープ」買収交渉
輸入熱延鋼板のダンピング問題で米商務省「緊急事態」と認定

欧米株大幅続伸、NY ダウ 9374.27 (+214.72)、史上最高値を更新

中国の江主席がロシア訪問、病院で入院中のロシア大統領と首脳会談、西部の国境画定で合意。米国防総省が「東アジア戦略報告書」を発表、東アジア米軍10万人駐留態勢が「一段と重要」と指摘

11.24 日本の大手18行、9月中間期に7.84兆円の不良債権を処理、公的資金申請最大で5.78兆円。興銀・日債銀、99年3月期最終赤字に、各5-6千億円の不良債権を処理。日債銀の99年3月末の不良債権比率、新基準で37%。国内証券会社が「投資者保護基金」設立総会

銀行・建設株牽引で日経平均15164.64 (+384.70)、1ドル121.6円(1.4円安)。ハンセン指数10851.71 (+337.18)、ST 指数1412.90 (+35.69)

日本経団連、江主席に中国で大規模植林を提案する。アジア開発銀行 (ADB)、増資へ動く。フィリピン長距離電話、サリム財閥の傘下に。米7-9月期の成長率、3.3%から3.9%に上方修正。FRBが米株高を警戒。NY ダウ 9301.15 (-73.12)。AOL が42億ドルでネットスケープを買収、サンとも提携

国連軍縮長崎会議。北朝鮮核疑惑問題で米ペリー前国防長官が12月中に日韓中を歴訪・協議

- 11.25 99年4月から実施する農水省のコメ輸入関税化具体案、「国家貿易」を維持、民間分は1000%関税。日本国内で設定の投信の9月末の外貨建て純資産残高は5.37兆円、うち公社債3.94兆円で73.4%、米ドル分2.63兆円で49%。大手生保8社の個人契約高、9月末で1248兆円、3.8%減。日銀調べ、8月末の日系銀行本店から海外支店への送金残高は22兆円、4割増、外貨調達難を反映。日銀、円安為替差益と国債売却益で1-6月期の法人申告所得額首位の9311億円、2位のトヨタは5839億円。10月の売上高、スーパー2.3%減、百貨店4.4%減、家電は7カ月連続増。新規格の軽自動車、メーカー各社が増産体制。日本政府、株式交換制度による企業買収を99年度から導入する方針
- 台湾の台中中小企業商業銀行が自社株買い行き詰まり破綻、当局管理下に。日中、「ユーラシア・ランド・ブリッジ」構想の実現協力で合意。水力発電所建設で中国がミャンマーに5200万ドルの新規融資。IMFがパキスタン向けに55億ドルの融資枠を設定する。韓国の7-9月の成長率マイナス6.8%。独ヘキストと仏ローヌが生命科学部門の合併交渉。米エクソン、610億ドルでモバイル買収交渉。ロンドンIPEの北海ブレント先物1バレル=10.9ドル、88年6月以来の安値。10月の米個人貯蓄率マイナス0.2%。アジア大洋州のパソコン市場が底を打った模様。IMFのカムドシュ専務理事、世界経済は「最悪の危機を終えた」と認識
- 江中国主席が訪日。カンボジアで連立政権成立。米国防省、米朝核協議「12月に再開」と発表
- 11.26 日本大蔵・自治両省大臣の合意、「恒久的減税」6.3兆円、所得税の最高税率を50%から37%、住民税を15%から13%、法人税を34.5%から30%、法人事業税を11%から9.6%に

引き下げる。10月の自動車生産0.8%増、建設機械出荷額27%減。国債指標銘柄利回り1.05%に、機関投資家は運用に慎重。日本音楽著作権協会、ネット音楽配信の著作権料合意。11月23日の日韓通産相会談（クアラルンプール）で日本が自由貿易協定の検討を韓国に打診。花王、スイス社と合弁会社、大衆薬に進出。日経平均15207.77（+134.30）10月の韓国の失業率7.1%、失業者153万人。台湾の中央存款保険会社が経営破綻の台中企銀に1000億元の資金注入。

8月のドイツの対ASEAN輸出33.5%減、対中輸出32.1%増。米英金融街、収益悪化でリストラの強風

日中首脳会談、友好協力パートナーシップの構築に関する「日中共同宣言」（両首脳署名しない）と23項目の「行動計画」を発表、小淵首相は「台湾の独立を支持しないとの立場は今後とも何ら変更ない」と口頭で表明、日中間のホットライン設置

- 11.27 日本政府閣議、財革法停止法案と98年度第三次補正予算案の概要を決定、歳出5.67兆円、整備新幹線事業費150億円計上、国債発行額12.32兆円。宮沢蔵相、辞意を表明。10月の失業率4.3%、失業者290万人、有効求人倍率最悪の0.48%、鉱工業生産1.2%低下、小売業販売5.5%減の11.19兆円。大蔵省、2001年の合併を条件に「国内」「外資」の投資者保護2基金の設立を認可。セガ、家庭用ゲーム機「ドリームキャスト」発売。10月の自動車輸出35.8万台、7.9%減、アジア向け61.2%減。トヨタ、99年の国内新車販売の目標を182万台に設定。上場企業の99年3月期業績予想、5.9%減収、21%減益。98年、サラリーマン4兆円減収か。日経平均15069.39（-138.38）

ADBがアジア地域の経済成長見通しを下方修正、東南ア

アジア98年マイナス6.9%、99年マイナス0.4%。香港、7-9月の成長マイナス7%。欧州9カ国の証券取引所首脳がパリで会合、「欧州統一証券取引所」作りで基本合意。独占禁止行政、日米両政府が相互介入で合意。NYダウ9333.08（+18.80）、1ドル=123.1円（1.4円安）。ナスダック2016.44（+31.23）、最高値更新

日本、臨時国会召集。自民・自由党首会談、小沢自由党首が小淵首相に連立合意事項の順守迫る。日本政府、99年にODAの「中期政策」を作成する

- 11.28 日韓初の閣僚懇談会（鹿児島市）、韓国の金鍾泌首相は日本の小淵首相にアジア各国出資による3000億ドル規模の「アジア通貨基金」の設立を提案、投資協定予備交渉開始で合意、北朝鮮核疑惑で米との協議再開・東アジア自由貿易圏に関する共同研究の年内開始で一致。新日韓漁業協定調印。97年度の科学技術研究費は15.74兆円、GDP比3.12%、過去最高。パソコン価格下げ止まり、在庫調整進展
米GEキャピタル、長銀系の日本リース社のリース事業買収交渉。日通、米フェデックスと国際貨物で広範囲に提携。フィリピン、新宮沢構想で日本に79億ドルの支援を要望。
マレーシア、7-9月成長率マイナス8.6%

中国の江主席、早稲田大学で講演、「軍国主義の再度台頭」を警戒、記者会見で訪日の成果強調、「台湾への武力行使は放棄できない」と明言

- 11.29 日本政府、公的資金購入の優先株利回り国債並み・返済20-30年にする方針。エクソン・伊藤忠など、パイプラインでサハリンの天然ガスを日本に輸送する計画。6月末の日米欧銀行のアジア向け融資残高は3248億ドル、97年12月末比14%減

韓国、10月の経常黒字27.5億ドル、1-10月の累計経常黒字は341.1億ドル。シンガポール政府、賃金削減など促す指針を決定。1-9月の東南アジアの外国人観光客、タイだけ6.4%増

インド地方選挙、首都圏などで与党大敗。フィリピン海軍、南沙諸島ミスチーフ礁沖合で中国漁船員20人を逮捕

11.30 日銀総裁、政府短期証券（FB）の公募入札制、99年4月の「開始」期待。東京地裁、日本リースの更生開始を決定。経団連、自民党に1兆円住宅ローン利子控除を要望。10月の住宅着工10.4万戸、12.9%減、22カ月連続マイナス。10月の建設受注9892億円、16%減。荏原、欧州のABBと提携、次世代ごみ処理技術を供与

中国、1-10月の国有企業利益235億元、59.5%減。ドイツ銀行、米バンカース買収を発表、両行合計資産約8300億ドル、世界最大。スウェーデンのボルボ、従業員5300人を削減。韓国の金首相が九州大学で講演、日中韓主導のアジア地域統合を主張

日経平均14883.70（-185.69）、1ドル=123.8円（1円安）。世界株安、NYダウ9116.55（-216.53）。香港ハンセン指数10402.32（-339.79）

12.1 日本、金融システム改革法施行、銀行窓口での投信販売など解禁。KDDとトヨタ系のテレウェイが合併、新生KDD誕生。日本国土開発、会社更生法の適用を申請、負債4067億円、債務超過1978億円。農水省、価格安定のため中国から200トンのキャベツを緊急輸入する。10月の対米鉄鋼輸出3.6倍の218万トン。11月の新車販売（軽自動車を除く）32.6万台、15.9%減。郵政省、98年度の郵便事業の損益見通しを当初の黒字295億円から赤字900億円超に下方修正。

大蔵省、国債繰上償還を99年1月から廃止する方針。9月中間期、店頭企業33%減益

東京海上、米シュワブと合併で証券会社を設立する。米国でのタバコ被害訴訟、JTが和解に参加

韓国、11月の輸出120億ドル、1.5%増、貿易黒字37億ドル、外貨準備高500億ドル。現代自動車が起亜・亜細亜自動車買収契約。中国が情報通信産業の発展戦略を発表、通信機器の国産化推進。ハンセン指数9975.85（-426.47）

米石油最大手のエクソンが第二位のモービルを買収することで合意、新会社の売上高は2000億ドル、世界最大の企業に。米欧、大合併の時代に突入。99年からユーロ圏代表がG7に参加。米ボーイング社、アジアからの受注減で2000年に民間機10%減産、4.8万人削減。99年2月にG7蔵相会議、短期資本監視など国際金融制度見直し策協議へ。セコム、米エントラスト・NTTデータ・ソニーなど16社と共同で電子認証の新会社「エントラストジャパン」を設立

12.2 日本通産省、企業のパソコン一括償却認める、期間を6年から4年に短縮。外資系・異業種系生保の4-9月期の個人保険の保有残高は約49.3兆円、14.3%増。富士通、OA機器を全国で有料で回収・リサイクル。武富士が東証一部に上場。東京スポット市場、中東産ドバイ原油1バレル9.8ドル、10年ぶり安値

キリンが中国のビール事業を拡大する。外資ファンドが半導体設計の鷹山に15億円出資。97年末の個人金融資産残高、米国27兆1087億ドル、日本1230兆円

韓国のサムスンと大宇が初の財閥間事業交換か。中国、住宅ローン返済遅延が倍増。ドイツ銀行、仏クレディ・リヨンのベルギー子会社を買収すると発表。米SEC、機関投

資家間の証券の電子取引に価格情報開示などの新規制。米、インターネット商取引への税制検討諮問委員会を設置。

IMF、ブラジル向けの 181億ドル融資を承認

インドネシア第 2 党の開発統一党がイスラム教を行動指針とする新綱領を採択

12. 3 日本、7 - 9月の GDP マイナス0.7%、4期連続マイナス成長、戦後最悪の年率2.6%減、97年度成長率はマイナス0.4%と確定。10月の消費支出、実質 1% マイナス、12カ月減。都銀 9 行の 9 月末預金残高は242.2兆円、海外業務の縮小で 3 月末比4.9%・12.4兆円減。東芝・富士通が次世代半導体で包括提携、1 ギガ DRAM を2001年度に共同開発・商品化。石播・荏原・三菱重工など機械大手が風力発電を強化、売電事業に進出。キャノン、NKK から半導体研究拠点を購入する。安田火災、米シグナと提携、99年 4 月に証券会社、確定拠出型年金事業に参入。日立・東芝・三洋電機も米英でデジタル TV 市場に参入する

日経平均14697.08 (-289.54)、1ドル=119.2円(2.6円高)
 ユーロ11カ国、一斉に利下げ、統一政策金利3.0%に。欧州株高。訪日中のメネム・アルゼンチン大統領、2005年に南米と北米・欧州自由貿易圏で関係国が基本合意したと語る。WTO 予測、98年の世界貿易伸び率 4 - 5%に鈍化。世界33カ国、暗号技術輸出規制の新基準作りに合意。ブラジル議会が財政安定化計画を一部否決、株価8.8%下落。NY ダウ8879.68 (-184.86)、1ドル=118.2円(2円高)
 南シナ海紛争防止に関する第 9 回国際会議(11カ国・地域、ジャカルタ)閉幕、海洋資源探査の共同推進で一致。インドネシア、99年 6 月に総選挙

12. 4 日本、9・10月の景気動向指数、2カ月連続50%以上。野

田聖子郵政相、98年度の郵便事業赤字見通し978億円と発表。11月の乗用車販売35.3万台、2.7%増、うち軽自動車販売は30.2%増の16.9万台、輸入車販売17%減、20カ月連続マイナス。三越、大塚家具と業務提携、新宿南館を賃貸・閉店。大和証券、コスモ証券救済で債権300億円を損失処理する

住友銀行・大和証券、米投信大手のT・ロウ・プライスと提携、日米で資産運用の合弁会社を設立する。東京三菱銀行など3行、シティグループとの提携巡り日興証券に異例の質問状。ソニー、99年1月から欧州内の取引をユーロで決済

香港ハンセン指数9963.14（-83.01）。

OECD、仏不参加で多国間投資協定を断念。11月の米失業率、前月より0.2ポイント低下の4.4%。世界の代表的な商品先物指数CRBが77年10月以来21年ぶり低水準に、世界的デフレ傾向強まる。米通商代表部、日本のコメ関税率1000%「容認できない」。NYダウ9016.14（+136.46）

国連総会、日本の核廃絶決議案を160対0で採択。米朝、国連で核協議を再開

12.5 日韓「官民合同投資促進協議会」の第一回会合(ソウル)、投資協定の早期締結支援で合意

台湾の統一選挙（投票率68.1%）、各党の得票率は国民党46.3%、民進党29.6%、新党7.1%、その他17%、立法委員225議席のうち国民党123、民進党70、新党11、諸派・無所属21議席。台北市長選（投票率80.9%）、市長は国民党の「新台湾人」馬英九、高雄市長は民進党の謝長廷。台南市住民投票（投票率25%）の結果、中国の統治に78%が反対。日本の防衛庁、2001年から装備・経理両局を統合する

12. 6 日本、7－9月期の通貨供給量がGDPの1.2倍で戦後最高、マネーが滞留。日産・日立が次世代自動車技術の開発・生産で全面提携する。ブリヂストン、タイヤ部門の新規投資を凍結する
- ベトナム、全額出資の外資導入を拡大。輸出減少で独仏伊の景気減速鮮明に。日本の小渕首相、自由党に配慮し安保政策で新概念
12. 7 日本、国債増発で長期金利が上昇、企業・家計に影響。11月の前月比卸売物価0.2%下落、2カ月連続マイナス。米シティグループ、2001年に日本で保険業務に参入へ。オーストラリア、1－11月の新車販売73.6万台、12.2%増、トップのトヨタは14.1万台で23.4%増
- 韓国の金大統領と五大財閥の会長が財閥の系列会社半減で合意。サムスン、自動車撤退を発表。中国0.5%利下げ、98年3度目、公定歩合5.13%に。台湾0.25%利下げ、98年3度目、主要政策金利4.75%に。ハンセン10428.82(+465.68)、中国の利下げ好感。10月の世界半導体出荷額は108.6億ドル、前月比6.2%増、前年同月比9.4%減
12. 8 経済企画庁の12月の月例経済報告、景気に「変化の胎動」と明記。住宅金融公庫調べ、97年度の個人住宅平均面積は144平方メートル、初めて狭まる。大手損保5社、4－9月の保険料収入1.97兆円、2.7%減。三洋電機など異業種が老人ホームに参入。KDD、21日から国際電話10.6%値下げ。10月の工作機械受注額は649億円、29.8%減
- 1－11月の米企業によるアジア企業買収額は103億ドル、2.9倍、不動産投資100億ドル以上(97年末、アジアへの長期投資残高、日本企業が829億ドル、米国企業758億ドル)。原油価格低迷で湾岸産油国の財政深刻化。タイ、9月の対

外債務残高は866.8億ドル、8.6%減。米学者グループがIMFの新融資枠を批判。AT&Tが50億ドルでIBMのデータ通信事業を買収する。米サンが99年1月にJavaを無料で開放する。ロシアが臨界前核実験を実施

- 12.9 日本、11月の銀行貸出残高は504.6兆円、過去最大の4%減。10-12月期の企業の景況、全産業で過去最悪。10月の産業機械受注額3216億円、16.8%減。日債銀と中央信託銀行、提携合意を発表。日産自動車、日産リース事業を興銀リースに譲渡

シャープ、半導体分野で米社と提携する。日本ゼオン、オランダのDSMから北米合成ゴム事業を99年1月に買収する。イラン、対日民間債務10億ドルの借換を要請。ASEAN自動車市場、底入れの兆し。韓国、12月中にIMF支援資金28億ドル返済する、総合株価指数526.52(+16.67)。7-9月期の米経常赤字は8.1%増の613億ドル。米、産官学共同で次世代半導体を開発、10年間で6億ドル投資

インドネシア検察当局、不正蓄財の疑いでスハルト前大統領を聴取。ロシア外務省、11月の日ロ首脳会談でロシア大統領が北方領土の国境線画定の日本側提案を「拒否」。米5回目の臨界前核実験の実施を延期

- 12.10 速水日銀総裁が初の国会報告、景気「厳しい状況続く」。10月の機械受注額7911億円、前月比12.5%の大幅減。9月末の信託銀行の貸付信託残高は29.48兆円、21.7%減。10月の公共工事着工額1.8兆円、13.3%増。10月の環境装置受注額は821億円、33.5%増。99年税制改正の政府・自民党の定率減税案、減税総額4兆円、年収850万円以下は負担増。日興証券、米シティグループとの合併正式決定

97年の訪日旅行者は約422万人、9.9%増、うち韓国人が約101万人、台湾人が約82万人

中国、11月の輸出額151億ドル、9.7%減。1－9月の対ASEAN主要5カ国の海外直接投資が46.5%減の245億ドル

東京市場1ドル117円(1.7円高)。韓国総合株価指数567.61(+41.09)。欧州市場、北海ブレント先物1バレル9.64ドル、最安値を更新。英が0.5%利下げ、政策金利年6.25%に。アジア市場の低迷でスウェーデンのエリクソン社が99年1月に1万人削減する。NYダウ8841.58(-167.61)
世界人権宣言記念の日にインドネシア学生数万人がデモ、マレーシア前副首相支持派が「社会正義運動」(ADIL)を結成

- 12.11 日本政府、日本証券信用銀行が実質債務超過と判断。臨時国会で98年度第三次補正予算・財政構造改革法停止法などが成立。日野自動車、固定費2割カットの人員削減案を作成する。興銀・東芝、デリバティブで提携。東京海上、「スイス再保険」の子会社と提携、日米欧で取引信用業務を展開。内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)問題に関する国際シンポジウム、京都で開幕

中国、開発銀行が投資銀行を吸収合併する。米国野村、不動産融資から撤退

日経平均14405.64(-402.16)、ハンセン9952.00(-363.44)、NY市場1ドル116.4円(0.8円高)

大蔵省、99年度の防衛費のうち正面装備を減額する方針。中国、マーシャル諸島と断交。米、5回目の臨界前核実験を実施

- 12.12 日本政府、日銀債に一時国有化の適用を通告。石油化学大

手、市況回復・輸出拡大でエチレンの生産フル操業に
EU 首脳会議（ウィーン）、「ウィーン戦略」を採択、国際
発言権を強化、独自の安保体制構築

12.13 日本政府、日債銀（98年3月末944億円の債務超過）国有
化を正式に決定。中国、ASEANに蔵相・中央銀行総裁代
理による金融定期協議を提案

12.14 日銀債株、即日上場廃止。12月の日銀短観、主要製造業の
DIがマイナス56、中小企業の景況感更に悪化。11月の倒
産1360件、4.6%減、18カ月ぶり、負債総額6497億円、
67.8%減。民間企業の冬のボーナス76.8万円、2.9%減。大
蔵省、NTT株を85.5万円で第4次放出決定。自民党税制
調査会の99年度税制改正大綱、期間15年の「住宅取得促進」
減税制度を創設する。中央環境審議会がディーゼル車の排
ガス規制を2002年からNO_x 30%減の答申
韓国、財閥改革に大宇・サムスの労働者が反対の抗議集
会やスト展開

日経平均14111.62（-294.02）、1ドル=115.6円（1.7円高）。
NYダウ8695.60（-126.16）、5日続落。ブラジル株が8.5
%下落

日本政府、アジア開銀に30億ドル拠出しアジア通貨危機支
援特別勘定創設へ。アーロン米商務次官が講演、「99年は
貿易が米外交最大の課題」と述べ、日中を批判

ASEAN 首脳会議（ハノイ）、カンボジアの加盟承認

12.15 日本、金融再生委員会が発足。99年度の新規国債発行額は
30兆円の見通し。11月の百貨店売上高、東京2.8%・大阪
2.4%減。トヨタ、日本国内の自動車生産能力（380万台）
を99年から3カ年で30万台削減。東京ミサワ、首都圏で太
陽光発電住宅を販売。宮沢蔵相、円・ドル・ユーロ3通貨

の為替管理制度が必要の考え。主要33機関の99年度見通し、0.5%マイナス成長

松下と米サンがデジタル家電分野で提携。タイ、破綻ノンバンクの資産1.22兆円を競売。小渕首相がハノイで政策演説、3年間で6000億円の特別円借款を創設、マレーシアに1170億円年借款供与を表明。韓国株価指数579.86(+20.56)、年初来高値更新

- 12.16 日本、10月の証券投資、1.2兆円の資金流出超に。10月の経常黒字1.33兆円、21.5%増、輸出4.2兆円、6.5%減。11月の通貨供給残高は597兆円、4.4%増。99年度予算案の公共事業費10%増を自民・自由両党が合意。自民党の99年度税制改正大綱決定、過去最大の9.3兆円減税、年収800万円以下負担増。郵政省、12月15日の郵貯残高は250.17兆円。トヨタ、国際人材登用制度を99年からスタートする
ジェトロ調べ、97年の世界の対外直接投資は4237億ドル、27%増

ASEAN 首脳会議、ハノイ宣言・ハノイ行動計画・ASEAN 緊急経済対策を採択、貿易・投資の自由化加速。デーリー米商務長官、対中赤字拡大で中国の貿易政策を非難

米英軍、イラクを空爆、国連査察拒否に対抗、米大統領「弾劾」控え決断、ロシア・中国が米英を非難

- 12.17 日本政府・自民党・全中、99年4月からのコメ輸入の関税化を正式決定、関税額は1キロ351円。農水省、コメの強制減反を2000年度に廃止する方針。12月の日銀金融経済月報、景気の「悪化テンポ幾分和らぐ」と判断。長銀と日本IBM、金融情報サービス分野で提携する。シチズン、腕時計の駆動部分を月間2割減産、1981年以来初めて。自工会、

99年の国内自動車販売2.5%増の605万台と予測

韓国の現代グループ、北朝鮮に工業団地を造成する。中国、GM・上海合弁が国内向け高級車生産を開始。米ナスダックと香港証券取引所が相互売買可能に

10月の米貿易赤字141.94億ドル、1.2%減、うち対日赤字17.7%増の59.73億ドル、対中赤字6.2%減の55.37億ドル

インドネシア、数千人の学生デモ隊と武装国軍が衝突。国連安保理がイラク問題を非公式協議。ロシア、駐米・英大使を召還

- 12.18 日本、97年の土地・株の損失は145.5兆円、90年以降の損失の合計は約1285兆円。長谷工、再建計画を発表、取引金融機関が3942億円の債券放棄、マンション分譲撤退。日産自動車、国内の生産ラインを統廃合、2003年メドに生産能力を15%削減へ。国内航空運賃、値下げ競争激化。サラリーマン世帯、住宅ローン返済急ぐ。三菱電機・松下・松下電子がシステム LSI 技術を共同開発

米 GM、いすゞ自動車への出資比率を37.5%から49%に拡大。米、日本のコメ関税額の算定は「不適當」との見解。米商務省、日本などのステンレス薄板ダンピング仮決定。米、対日通信接続料の4月からの大幅下げを要求

韓国軍、南部沖で北朝鮮の潜水艇を発見・交戦・撃沈、北朝鮮に謝罪要求へ。日本防衛庁が北朝鮮情勢分析、ミサイル施設2カ所建設、99年2月に米朝関係緊迫化と予測。米下院、クリントン大統領の弾劾決議案審議入り

- 12.19 日本政府、98年度成長率をマイナス2.2%に下方修正、99年度の経済成長目標は実質0.5%。三菱電機、仏伊合弁のST社と半導体メモリーの生産で提携。英サーコが日本に進出、伊藤忠と合弁で道路など低コスト管理

台湾、企業の経営危機で株価急落、加権指数6478 (-158)。7 - 9月期の米銀デリバティブ残高32.64兆ドル、損失4.45億ドル

日本、自自連立政権樹立への党省会談、2閣僚削減・政府委員制度廃止で最終合意。台湾、「台湾省」廃止。米下院、大統領弾劾を決議、130年ぶり、上院で裁判へ。米英、イラク攻撃終了宣言 (ラマダン回避)

- 12.20 日本、セメント各社、国内で卸電力事業に本格参入。北海道の「AIR DO」、羽田-札幌就航。NEC、2000年メドに壁掛けテレビの36インチ PDP (プラズマ表示パネル) を商品化する

米社調べ、99年の情報化指数、米1位、シンガポール11位から4位、日本6位から9位に。米国際貿易委員会 (ITC)、台湾の米国向け DRAM 輸出にダンピング認定

- 12.21 日本、99年度予算の大蔵原案、一般会計81.86兆円、5.3%増、新規国債31兆円、国債依存度37.9%、公共事業10.5%増、一般財投39.2兆円、7%増。長期金利1.5%に、国債増発を警戒。11月の輸出12.7%減、貿易黒字9021億円、20カ月ぶり15.1%減、対米輸出32カ月ぶり7.1%減。公取委が「企業結合ガイドライン (指針)」を公表、合併基準を大幅緩和

台湾、泛亞銀行が国民党系の中央投資公司傘下に。1 - 11月の中国企業の海外株式発行額は6.24億ドル、87%減。ロシア、1ルーブル=20.90ルーブル、ルーブル最安値更新。コメ関税化日米協議 (ワシントン)、米側関税率に不満。11月の米財政赤字は171.17億ドル、1.3%減

- 12.22 東京市場、株・債券・円トリプル安、日経平均13779.45 (-373.50)、長期金利1.9%、1ドル=117.1 (2.2円安)。98

年度の個人向け社債発行額、過去最高の5620億円。大蔵省、99年1月から資金運用部の長期国債買い入れを停止する方針。日本国債先物がロンドン市場で急落。大蔵省発表、99年4月からFB公募入札、円の国際化推進。日銀方針、FB買いオペ導入。さくら銀行、2001年3月までに総合店舗6割削減。造船7社、98年の船舶建造量461万総トン、0.1%増

環境庁調査、大気中のダイオキシン濃度が2割の地点で指針値超す。日本IBMなど、99年1月から「環境会計」を導入

中国、外資系企業の輸出品付加価値税の免除を2年間延長。BIS調査、6月末の店頭デリバティブ残高は約70兆ドル、95年3月比47%増。11月の米パソコン店頭価格、初の1000ドル割れ。李嘉誠長江実業会長が香港の政治環境「投資に適さず」と発言。NYダウ9044.46（+56.61）

北朝鮮の新「核疑惑」問題で米日韓がNYで高級事務協議開始、テポドン・ミサイル「当面、発射ない」。プリマコフ・ロシア首相がインド訪問、軍事協力強化の印ロパートナーシップ強化の共同声明を発表

12.23 日本、経済戦略会議が中間報告「日本経済再生への戦略」を小渕首相に提出、2001年度に2%成長回復、財投廃止・消費税の増税・税方式の基礎年金などを提案。98年の日本企業の海外株式・転換社債発行はバブル後最低の112億ドル

米金利、年5.17%に上昇。NYダウ9202.03（+157.57）。米弁護士、2000年問題でマイクロソフトとIBMを集団提訴、無償修復などを要求

米、核兵器用材料のトリチウムの生産再開を発表

- 12.24 日本、金融監督庁の検査結果、大手17行の98年3月末の問題債権は約57兆円。11月の売上高、スーパー1.39兆円、0.5%増、百貨店0.78兆円、2%減。東京債券市場、長期金利一時1.94%に。大手ゼネコン清水・大成・鹿島が基礎研究分野で初の提携。安田生命と米ペイントウェバーが投信で包括提携、99年2月に合弁会社設立。いすゞ自動車、2001年にトラック販売会社を半減する。東京都の99年度予算原案、一般会計6.3兆円、過去最大の5.6%減。日本政府、99年度にNTT株100万株売却へ
- 台湾、1800億元の景気テコ入れ策を発表
- 中国、全国政法工作会議で治安対策などを検討。国際赤十字社が北朝鮮向け食料援助を中止、「国民に渡らず」と判断。ロシア、9月14日から12月13日までに臨界前核実験を5回実施
- 12.25 日本、99年度予算の政府案決定、一般会計81.86兆円、5.4%増、財投52.9兆円、5.9%増、赤字国債は過去最高の21.7兆円、長期債務残高600兆円に。11月の完全失業率は最悪の4.4%（米と同率）、失業者291万人、有効求人倍率も過去最低の0.47倍。11月の鉱工業生産、前月比2%低下。11月の住宅着工9.68万戸、16%減、自動車輸出37.6万台、1.2%増。7-9月の個人金融資産1228兆円、伸び率は最低の1.2%。住宅金融債権管理機構と整理回収銀行が99年4月に合併、整理回収機構（日本版RTC）に。日立、半導体リストラ加速。98年度分の対中円借款2066億円決定。7-9月期の外国の対米証券投資は90年1-3月期以来のマイナス6億ドル
- 日本政府、BMDの日米共同研究を決定。ロシアとベラルーシが連邦国家形成宣言

- 12.26 日本輸出入銀行の政府保証ドル債（10年物）の上乗せ金利0.8－1％に。地銀64行、99年4月に共同出資の「バンクカードサービス」会社を新設する。伊藤忠、欧米の石油会社と共同で英領北海の油田開発権を取得
日本の公安調査庁が「内外情勢の回顧と展望」を発表、朝鮮半島緊迫化を憂慮。防衛庁、中国情報の収集体制強化で2000年度から駐在武官3人に。移設の調整難航で普天間基地の返還が2004年以後に
- 12.27 日本、経企庁の「98年経済の回顧と課題」（ミニ経済白書）、デフレ・スパイラル認め、バブル処理遅れ「反省」。スーパーが値引き年末セールを実施。東急建設の再建案、3年間で1500人削減、五島哲社長退陣へ。円高・ウォン安で10－12月の日本の造船受注が急減。ユーロ普及見越し、日系企業が欧州拠点を強化
米、韓国「現代」グループの金剛山開発権料（9.42億ドル）の北朝鮮軍事転用懸念
- 12.28 日経商品指数42種の12月末値、年間下落率は13.4%、70年の価格水準に低下。11月のサラリーマン世帯の消費支出は33.47万円、5カ月ぶり2%増、パソコンの購入が寄与。自動車大手、CO₂削減策を強化。長銀、98年3月期に違法配当の疑い。都銀、住宅ローンと定期金利引き上げ。国際金融情報センター、日米英の格付け会社を逆格付け、「勝手格付け」に不満。98年の日本企業M&A、過去最高の908件、35%増、外資企業による買収が121件で倍増。日立、インドのエアコン・メーカーに資本参加、市場を開拓
韓国政府、合併に難色のLGへの融資を中断。韓国、11月の生産指数1.4%上昇。タイ商業銀行の不良債権比率は過去最大の46%、国有銀行は58.3%。98年の米証券業界純益

約100億ドル

日本防衛庁、防衛出動の可否を検討する「防衛情報会議」を設置する方針。日米、防衛技術者の相互派遣で基本合意。米軍機、対空ミサイル発射を受け、イラクにミサイル攻撃

12.29 日銀、整理回収銀行（RCB）への出資金200億円の全額返済を預金保険機構に要望。98年の主要証券取引所の株式売買代金約120兆円、6年ぶり前年割れ。日興証券と米シティグループ、個人向け業務分野でも提携する方針。東京三菱と第一勧銀、事務・物流の共同化を発表。日商岩井、2001年度メドに1000人削減、海外19拠点を閉鎖

中国初の証券法が成立（99年7月1日施行）、国内向けA株市場の外資参入を禁止。マレーシア政府、外銀から13.5億ドル融資受ける契約調印。ロシア、公的対外債務利払い分3.6億ドル繰り延べ強行。NY ダウ9320.98（+94.23）

12.30 日本国内での普通社債、98年は過去最高の12.78兆円、96%増。長期金利2.01%に上昇。98年末の日銀券発行残高は55.86兆円、2.2%増。日債銀、1.3兆円の不良債権をダミー76社に移転・粉飾決算の疑い。東証大納会、日経平均13842.17（-4.73）、3年連続安

中国、98年のGDPは7.97兆元、成長率7.8%の見通し、輸出0.4%減、外資の対中直接投資は540億ドル（97年は644億ドル）。98年10月末の米国債保有残高、日本2651億ドルで首位、香港は457億ドル。米業界、日本などの鉄鋼線材輸入急増でITCにセーフガード発動要求の提訴

中国外務省、日本のBMD構想などに懸念表明。米下院特別委員会の最終報告書（700ページ）、軍事関連技術「20年以上も対中流出」と指摘

12.31 98年の東京外為市場、円ドル売買が過去最高の7.97兆ドル。

三和・横浜銀行が全面提携交渉。三菱商事、99年4月メド
に子会社を設立し証券業務に参入。ソニー、2000年度まで
に技術者の半数をソフト要員にする方針。不況で最初に香
港進出した「香港大丸」が閉店、38年の歴史に幕

98年のGDP成長率、ベトナム5.8%、シンガポール1.3%、
インドネシアはマイナス13.7%。98年の国際資本市場、債
券発行額約9141億ドル、22%増

欧米市場で円急伸、NY 1ドル=113.4円 (1.8円高)。1ユー
ロ=132.8円、1.16ドル台。香港ハンセン指数10048.58
(-72.86)、台湾株価指数6418.43 (-43.60)。NY ダウ
9181.43 (-93.21)

韓国、北朝鮮との関係改善を日本政府に検討を要請

1999. 1. 1

日本の小渕首相、新年祝賀会で円の国際化と「三極基軸通
貨体制」への努力を表明。ユーロ誕生。98年のNY株上昇
率は16.1%。

シンガポール・テレコムと香港テレコムが国際電話の値下
げ競争

1. 2

日本の都市銀行系大手クレジットカード会社JCBとUC、
郵貯と提携。仏プラタン・グループの「あおば生命」買収、
最終調整に

98年の世界外為取引高は372兆ドル、貿易決済の34倍以上
に。韓国、98年の貿易黒字は399億ドル、過去最大、輸入
933億ドル、34.5%減

日本防衛庁の北朝鮮情勢報告、ノドンの実戦配備とテポド
ン地下発射施設の可能性を指摘。米国の2000会計年度、国
防予算を2%増額する

1. 3

日本国内の普通トラック保有台数、98年9月末179.3万台、
戦後初の減少

米カーニー社調査結果、有望な直接投資先は米・ブラジル・中・英・独の順で、日本は19位。米でオンライン株式取引急増、98年は個人売買の約25%

スマトラ北部アチェ特別州の独立運動活発化、インドネシア国軍発砲で死者

- 1.4 日本の大手生保各社がユーロ債シフト、99年度債券投資1.5兆円。通産省、シティバンクにタイ向け600億円融資に新型貿易保険制度を初適用。98年11月の建設工事受注1.04兆円、21.3%減。98年12月末郵貯残高は251.4兆円、1.3%増。新日鉄、98年度粗鋼生産量2300万トン強、13%減。ワイン各社が工場を新增設、需要増に対応。東芝、99年4月からパソコンサーバーを中国で合弁生産。OECDの対日勧告案、「規制改革機構」設置の必要性を強調。98年の国際市場での債券引受上位10社、2年連続で日本勢ゼロ
- 東証大発会、円高・金利上昇を警戒、日経平均13415.89（-426.28）。東京外為市場でユーロ取引スタート、1ユーロ=1.18ドル台・135円、1ドル=113.8円（1.3円高）、長期金利1.99%。香港ハンセン9809.17（-239.41）。欧州、ユーロ買いで株価急騰。NYダウ9184.27（+2.84）
- 日本防衛庁、2000年度メドに空中給油機4機導入する方針。台湾の中央通信社、「中国製のスホイ27完成しテスト飛行」
- 1.5 川崎重工業、ダイハツと農機で提携。野村系のワールド証券と日栄証券が4月に合併。ダイムラークライスラーが日産ディーゼル買収前提に交渉
- 日経平均13232.74（-183.15）、東京市場1ドル=111.5円（2.3円高）。台湾株価指数6152.43（-266.00）。韓国通貨・株価が上昇、1ドル=1167ウォン、株価指数598.55（+10.98）。NYダウ9311.19（+126.92）

韓国のサンスム電子、春から256メガ DRAM を量産。インドネシア、99年度予算案17%削減、GDP ゼロ成長。米ビッグ3、新中小型車投入へ

- 1.6 日本政府、2001年に貿易保険業務を通産省から分離、独立行政法人にする方針。日系銀行、アジア融資活発化。98年11月の建設受注1.29兆円、22.4%減。11月の米国向け鉄鋼輸出34.3%減。半導体市況底入れ局面、パソコン向け好調。三菱重工、ボーイングの人工衛星打ち上げ用次期大型ロケット「デルタ4」のエンジン開発に参加

韓国、株価指数612.36（+13.81）。中国、経済減速で99年に3165億元の国債を発行する方針

インテル、最高速 MPU を出荷。アップル、1月下旬に新iMac 発売。98年の米自動車販売1560万台、2.9%増、日欧勢の伸び目立つ。98年の米 M&A 総額は1.62兆ドル、79%増。米99会計年度の財政黒字は760億ドルの見通し

欧州株が大幅高、NY ダウ9544.97（+233.78）、史上最高値を更新。ブラジルの有力州がモラトリアム宣言

- 1.7 日本、98年12月の4大都市圏住宅地価4-7%下落。98年11月の一世帯当たり消費支出31.6万円、13カ月ぶり1.3%増。98年の株式市場、外国人が8年ぶり2992億円売り越し。東芝と米 IBM・独シーメンス共同で世界最小 DRAM を開発、99年末から日米で量産。コスモ石油、2002年度までに社員を約4割削減する

東京市場1ドル=111円（1.5円高）、長期プライムレート2.9%に。豪州株、最高値を更新。台湾、銀行新設を1年間凍結、98年の輸出1106億ドル、9.4%減、貿易黒字59億ドル、22.9%減。シンガポール ST 指数1517.88（+52.91）。米モルガン・スタンレー、98年9-11月期純利益12.24億

ドル、51%増、過去最高。世界銀行、ブラジルに10億ドル緊急融資

米下院、大統領弾劾裁判を開始。米政府行動計画、99年の日本の対米鉄鋼輸出が97年水準を超えれば制裁も

日仏首脳会談（パリ）、資本移動の監督強化、米ドル・ユーロ・円の国際通貨三極体制の確立、IMFの改革で協調

日韓防衛首脳協議（ソウル）、北朝鮮のノドン実戦配備の認識で一致、日米韓緊急連絡体制を整備。自自政策協議、多国籍軍の後方支援は内閣が参加判断で大筋合意

- 1.8 日本、98年の国内新車総販売台数は12.5%減の588.6万台、輸入車販売台数は24.4%減の27.6万台。98年の携帯電話加入純増1025万台。大手銀行のユーロの為替手数料引き下げ加速。98年の卸売物価1.5%下落、デフレ圧力続く。98年末の都銀実質貸出残高は211.4兆円、1.6%減。98年11月の景気一致指数は37.5%

韓国、対外債務の返済加速。中国、日本への観光旅行を解禁する

国際金融情報センター推計、98年夏のヘッジファンド危機で米系金融機関の模倣運用分144-300億ドル損失。英株式が過去最高値、FT指数6195.6（+94.4）。98年12月の米失業率は4.3%（日米逆転）。NYダウ9643.32（+105.56）、最高値を更新、景気の堅調さ好感、1ドル=110.9円

- 1.9 日米の自動車関連団体が自動車部品リサイクル会社を設立、2000年メドに電子取引。米、インターネットのホストコンピュータ台数の6割を占め、影響力一段と強める。中国建設銀行が1月1日に不良債権の処理機構「中国信達資産管理公司」を設立

- 1.10 日銀、資産（98年末で91.2兆円、27.7%増）健全化を推進、

2000年3月までにFBの保有をゼロにする。日系銀行の海外資産、98年10月に15年ぶりの100兆円割れの92.9兆円、前月比約8.4兆円減。金融監督庁、不良債権の開示基準の統一を大手17行に要求。富士通、99年末メドに汎用DRAMの量産から撤退、高機能品にシフト。デビットカードが日本でも普及へ

98年の海外直接投資、対タイ76億ドル・対韓89億ドル、過去最高。中国・広東信託投資会社の債務超過147億元、広東省政府が返済肩代わりせず

米GMとフォード、リストラを加速。米市場、第2次ネット企業ブーム

米、70年代のキッシンジャー会談録公開、対中「暗黙の同盟」志向

- 1.11 日本政府、99年度の公共事業も前倒し執行の方針。98年10-12月期の中小企業業況、最悪の水準続く。地方企業、リストラ加速。ソニー、半導体・液晶部門に年600億円投資を継続。東レ、ポリエステルフィルムを増産に450億円投資。米ゴールドマン・サックス証券が日本長銀アドバイザーに。日米欧の特許庁、特許の共同審査制度を99年中に発足させることで合意。メリルリンチ日本証券、99年末までに営業人員を2割(200人)増員する

台湾勢がデジタルカメラに参入。中国、98年の貿易額3239.3億ドル、16年ぶり0.4%減、製造業6千社に貿易権。BIS特別会議(香港)、短期資金の監視強化策を協議、アジア経済底入れ「近づく」との見解。

中国が「全国生態環境建設計画」を策定。

米ナスダック2384.59(+40.18)、7日連続で最高値を更新。NY市場1ドル=108.7円(2.2円高)

日本の「内閣情報会議」が初会合、北朝鮮情勢などを分析。
韓国、米朝関係改善先行を容認

- 1.12 日本、98年12月の銀行貸出残高は508.3兆円、過去最大の4.7%減。97年度の都道府県決算、公債費比率6割が警戒ラインの15%を突破。日東建設が会社更生法を申請、再建中の大都工業と合併検討。98年12月の消費者「生活不安定指数」は142で過去最悪を更新。98年11月の産業機械受注2631億円、25.8%減、外需低迷深刻。安田火災、米TCW社と資本提携、投信を共同開発。三菱自動車、仏プジョーに低燃費エンジン技術を供与

98年の世界の粗鋼生産は7.78億トン、2.5%減、3年連続首位の中国は1.14億トン、米9750万トンで2位、日本9355万トンで3位に後退。日米通産相会談（ワシントン）、米USTR代表が「輸出減らねば制裁も」と警告。米社債市場に資金還流。中国、98年末の外貨準備は1449.59億ドル、50億ドル増、外貨が海外に大規模流出。広東省傘下の香港企業「粵海企業」が4月15日までに元本返済を一時停止。訪中のグリーンSPAN米FRB議長、朱首相と会談。日独首脳会談（ボン）、為替安定へ協調合意。ルービン米財務長官、ドル安・円高容認しないと声明。米インテルとヤフー、10-12月期好調。ブラジル株価7.6%下落、資金が流出。東京市場、一時1ドル=108円台、日銀が20億ドルの円売り介入、終値は1ドル=112.5円（2.3円安）に反落。NYダウ9474.68（-145.21）

北朝鮮の「労働新聞」、米朝合意の崩壊警告。インドが「東方海洋戦略」を発動

- 1.13 日本政府が保険会社の早期是正措置を公布、債務超過は即時業務停止。FC協会加盟のコンビニ、98年の総売上高5.5

兆円、4%増。98年11月の環境装置受注672億円、20.3%減。98年12月のマンション販売回復、契約率70%超す。トヨタ、小型世界戦略車（VITZ）を発表

インドネシアの通貨・株式急落。香港市場、中国系企業の株価11-12%急落、ハンセン指数10273.77（-437.79）。

韓国の現代グループ、北朝鮮に送金開始

独仏蔵相が共同文書でユーロと米ドルの目標相場圏導入を表明。ブラジル通貨レアル、対米ドル7.6%切下げ、欧米株価急落、NYダウ9349.56（-125.12）。IMF・米財務長官が声明、改革条件に対ブラジル支援

コーエン米国防長官訪日、野中官房長官と会談、「新指針」大幅修正に懸念、BMD配備前倒しも。米中人権協議（ワシントン）、平行線のまま

- 1.14 日本、98年末の投信残高42.74兆円、うちMMF 33%、外国投信残高2.78兆円、前月末比7%減。98年12月の投資信託銀行の窓口販売は1993億円、シェア5.2%。大蔵省、2000年度メドにCP市場改革、取引を電子化する。98年の東京地区百貨店売上高は約2.3兆円、5.9%減。北九州・山陽コカ・コーラボトリング、7月合併を発表。新日鉄と住金系電炉各社、相次ぎ合併再編。中央信託銀行、英HSBCとの提携拡大、欧州での年金運用強化

98年のアジア各国の失業率急上昇、インドネシアは20%。

98年の米消費者物価上昇率1.6%。NYダウ9120.93（-228.63）、4日続落

自民・自由連立政権が発足、2閣僚削減。小渕首相談話、日米防衛協力のための新指針関連法案の早期成立めざす。訪日中の米国防長官、中国のBMC批判に反発。在日米軍の低空訓練、週末などへの配慮で日米合同委員会が合意。

米韓が心理戦司令部、朝鮮半島有事に稼働。米上院、クリントン大統領弾劾裁判審理入り

- 1.15 日本、97年度の公的年金支給総額は34.59兆円、4.5%増、国民所得比8.9%、過去最高を更新。三菱電機、2年間で部品調達費を2000億円削減する。藤和不動産、東海銀行など8行に2000億円の債権放棄要請へ。仏ルノーが日産に出資・全面提携交渉を提案

香港の金融機関、中国ノンバンク向け債権は3254億香港ドル。上海B株指数26.74。日独・日仏蔵相会談、通貨安定へ新枠組み検討で一致。ASEM蔵相会合（フランクフルト）、通貨安定・金融機関の監督問題などを協議。宮沢蔵相、韓国に50億ドル・フィリピンに14億ドル金融支援を表明。ブラジル政府、通貨リアルと米ドルの固定相場制を放棄、変動相場制へ。NYダウ9340.55（+219.62）、ブラジル株も急騰、経済改革に米日欧などが支持

米韓国防相定例安保協議（ソウル）、共同声明で対北朝鮮核疑惑全面査察を要求

- 1.16 98年の金融先物売買高、SIMEX初めて東京抜く。日本IBM、デジタルTV受信機に参入する。SECOM・富士通などがATMの共同管理事業会社JFLを2月末に設立する。太陽・大同生命が包括提携

中国、GITICの破産手続き開始。ASEM蔵相会合の議長声明、新為替安定策の検討開始を強調

米朝核協議再開（ジュネーブ）

- 1.17 日本政府の「産業再生計画」原案、供給側の構造改革に重点、競争力向上へ官民「産業競争力会議」創設。大蔵省、10月に株式の銀行窓口販売を解禁する。97年末の家計負債、11年連続で可処分所得上回る

中国、国際信託投資公司240社を40社に削減する方針、輸出不振で上場企業の業績悪化、98年の小売物価指数2.6%下落。ベトナム、相次ぎ銀行リストラ、国営企業向け不良債権に課題

- 1.18 日本政府、99年度の経済成長率0.5%を閣議決定。郵貯と115民間金融機関、ATM・CD（現金自動預け払い機・現金支払い機）相互接続サービス開始。98年11月の経常黒字1.2兆円、5.3%減、輸出額12.8%減、証券投資は524億円の資金流出超。98年の国内粗鋼生産9354.4万トン、10.5%減。98年11月の機械受注は8765億円、10.8%増。野村など証券7社、98年10-12期経常赤字。大和証券、融資業務から撤退。三井不動産の仲介でジャパンエナジー本社ビルを証券化、700億円で売却する

資生堂、米 J&J と販売提携、紙オムツ事業から撤退。日鉱金属、韓国 LG メタルズの銅精錬所を買収する。松下電器、2000年度メドに欧州 TV 生産を200万台に増強する

中国、大連国際信託投資公司（DITIC）が事実上の債務不履行に、債務総額150-200億元、広州華僑信託投資公司も5000万ドルのシンジケートローン返済遅延。深圳市の1月からの輸出企業の「増値税」免税、94年以降の進出企業も対象に

ブラジル、通貨リアルを変動相場制に正式移行、リアル約1割下落、株価5%上昇

- 1.19 日本、98年の通貨供給量平均残高は592兆円、伸び率4%。帝国バンク調べ、98年の倒産件数は1.9万件、17.1%増、負債総額14.38兆円、2.6%増、戦後最悪。98年の工作機械受注は9903億円、12.4%減、輸出が減少。三井信託・中央信託銀行、2000年4月メドに合併・人員2割削減する。日

銀、99年度中に支店を統廃合・人員削減する。大蔵省、99年内に海上貨物の通関業務を全面的に電子化する方針。自民党の金融問題調査会、ペイオフの実施を再検討する方針。電機大手、廃家電処理工場を相次ぎ建設する

IMFの報告書、アジア通貨危機の特徴は「国内金融機関の脆弱性」。中国の99年計画、鉄鋼10%減産。米マイクロソフト、98年10-12月期純利益19.83億ドル、75%増。米 Nasdaq 指数2408.17 (+59.79)、最高値を更新

自民党、防衛指針法案の早期審議入り目指す。朝鮮半島4カ国協議第4回会談(ジュネーブ)、韓国は南北直接電話の開設を提案、北朝鮮は在韓米軍撤収求める。米大統領が一般教書演説、国際金融改革を主導、国防費実質増に政策転換

- 1.20 日本政府、鉄鋼ダンピング提訴問題で米に二国間協議を要請。金融再生委員会が「運営の基本方針」を発表、99年3月末までに不良債権処理。自治省、各自治体に第三セクターの統廃合を要請。金融監督庁、外資系銀行CSFBを金融検査。98年の自動車大手5社の国内生産、前年割れ。三和・東洋信託銀行が包括提携。三菱化学と東京田辺製薬が10月に合併する。野村・興銀の年金管理会社にNTT・日立・富士通が出資。ジャスコ、複合映画館事業に参入する。松下電池、世界初の次世代薄型二次電池を量産。住友商事、比工業団地の開発事業に進出する

日経平均14028.05 (+257.61)。上海B株指数25.85、史上最安値を更新。98年のシンガポール貿易額、12年ぶり7.5%減

98年決算の純利益、米GE 92.96億ドル、13.3%増、GM 30億ドル、52%減。米FRB議長が議会で証言、「米経済

は失速せず」、利下げ期待を牽制。Nasdaq 2415.49 (+7.32)、最高値を更新。NY市場1ドル=112.9円(0.6円高)。WTO新交渉期間、米 USTR 代表が農業・サービス分野で3年に短縮との提案

米国防総省、ミサイル防衛開発に105億ドルの予算

- 1.21 日本大蔵省、預託金利を年1.3%から2.2%に上げ、27日から実施。経済審議会、移民労働者の受入れ問題を検討する方針。駆け込み需要で住宅契約急増。98年7-9月期の新規設備投資は18.9兆円、過去最大の14.7%減。通産省、シンガポール政府系貿易保険機関(ECICS)と再保険契約を締結。日経平均14245.42(+217.37)、大手銀行株が全面高

中国、国有銀行の不良債権を子会社に分離・処理する方針、原資に政府保証債。中国元切下げ説などで香港・中国・韓国株下落、ハンセン指数10048.57(-266.34)。タイ、98年の輸出はドル換算で545億ドル、6.6%減

98年11月の米貿易赤字は前月比14%増の154.93億ドル、1-11月累計赤字は1539億ドル、53.9%増、過去最悪。11月の鉄鋼輸入は403万トン、72%増、うち日本製は82万トン、3.6倍に。ソロス氏「米は資産バブル」と認識。

Nasdaq 2344.72(-70.77)、NYダウ9264.08(-71.83)

日本防衛庁の「重要事態対応会議」が初会合、「北朝鮮」がテーマに。中・ロが米のミサイル防衛(TMD)構想を批判。日ロ国境画定委員会が第一回会合(モスクワ)、双方の主張平行線のまま。米、ロシアと弾道弾迎撃ミサイル(ABM)制限条約の修正協議へ

- 1.22 日本政府の調査、自動車など25業種、電算機の「2000年問題」対応に遅れ。金融監督庁発表、98年9月末の銀行の問

題債権は73兆円、総与信の12.2%に上昇。企業会計審議会、2001年3月からの時価会計導入を提案。通産省調べ、98年第3四半期の日本企業の海外法人の設備投資は4254億円、38.9%減。大和銀行、近畿銀行を傘下に。殖産住宅、三和・さくら銀行に650億円の債権放棄を要請。ヤマハ、99年3月期初の経常赤字150億円、1100人削減。タクマ、廃家電リサイクル事業に参入

タイ、銀行不振、経済に足かせ、不良債権処理進まず。香港の新華社系企業「港澳国際集団」が債権返済不能に、負債総額130億香港ドル。韓国、98年12月の失業率は最悪の7.9%、失業者166万人。ブラジル通貨リアルに売り圧力。世界株安、香港ハンセン9738.52 (-310.05) (3.1%)、NYダウ9120.67 (-143.41)。米財務省の議会報告書、日本の金融再生の遅れを批判。IMFの第11次増資が発効、出資総額約2970億ドルに(約930億ドル増)。

米国務省、衛星輸出の規制強化。日韓漁業協定、漁法規制合意できず

- 1.23 日本開発銀行、2月から企業の普通社債を購入する。通産省がロシア向け貿易保証の引受を停止。米GEキャピタル(GEC)、8000億円で日本リースのリース事業を買収(最終合意)、1300人を引き継ぐ。米の外食大手「アウトバック」が10月に東京1号店、地価下落を好感
米欧の自動車大手、ブラジル事業を見直し
米朝の高官協議再開(ジュネーブ)、地下施設の査察条件なお対立
- 1.24 日本政府、WTOサービス分野の交渉で「一括自由化」方式を提案する。98年の日本人出国者数は1581万人、5.9%減、外国人新規入国者数367万人、3.7%減。京セラがエア・

ドウの筆頭株主に。米マスター・ビザ・IBMと富士銀・日立などが電子決済手法の共通化で合意。IOC、五輪招致買収疑惑で6委員を追放

米2000会計年度予算、研究開発費3.66億ドル(28%)増

- 1.25 日本、98年の貿易黒字は過去最高の13.98兆円、40.1%増、輸出入とも前年比マイナス、製品輸入比率は最高の62.1%、対米鉄鋼輸出は696.9万トン、2.7倍に、12月は反ダンピング前倒し課税で14.4%減の36.4万トン。運輸省、中国の新海運規制に反対表明。98年の売上高、スーパーは16.83兆円、2.7%減、百貨店は9.18兆円、5%減。日銀支店長会議、地方景気なお不透明感との認識。大阪証券取引所、電子取引市場「J-NET」が始動。金融再生委が不良債権の引当基準を厳しく設定・発表。大手銀行、自力増資2兆円の見通し。第百生命、カナダの最大手生保「マニユライフ・ファイナンシャル」に実質傘下入り。日本毛織、6月メドに尾西毛糸を吸収合併する

韓国、LG半導体が「合併白紙化」訴え、本格的スト突入。中国の朱首相、「人民元切り下げない」と強調。人民元切り下げ懸念で香港ハンセン指数9499.50(-239.02)、シンガポールST指数1398.02(-80.73)、台湾株価指数6033.21(-195.74)

米通貨監督庁が新監督指針を公表、銀行にリスク管理求める。米12月の財政赤字は54.1億ドル。インテルが台湾のSiS社にMPU技術を供与

米軍、3日連続でイラク攻撃。日本、衆院予算委員会で防衛指針法案審議入り。米口外相会議(モスクワ)、軍縮・金融支援で協議

- 1.26 日本政府が「中央省庁等改革大綱」を決定、国家公務員を

10年で25%削減する。4月から土地交換に優遇税制を実施、土地の値上がり益課税免除。東京都、2000年4月から低公害車の自動車税を最大で半分に。1月の国内転換社債(CB)発行総額が750億円、98年の1年分を上回る。98年12月の中小企業、景況がやや好転。NECなどパソコン9社、一斉にノート型新製品を発表。近畿・中京コカ、生産設備の共有化で合意。米ムーディーズ、東京三菱・住友など5行を格下げ。KDDなど、対米ネット網費用について米社にも負担要請。世界最大の不動産仲介会社(米CBリチャード・エリス)が生駒商事に出資、日本に本格進出。インドネシア、化学など22業種の法人所得税を最長8年間免除に。中国、国有企業にも信用不安、鉄鋼業界の窓口金融機関が元利支払い遅延。USTR代表が議会証言、「スーパー301条復活」。ブラジル通貨売り加速。米 Nasdaq 2433.41 (+64.10)、高値更新

米紙ワシントン・タイムズ報道、中国軍が98年11-12月に在沖縄・在韓米軍と台湾を標的にミサイル発射模擬演習。台湾、初の通信用人工衛星「中華衛星1号」打ち上げ成功

1.27 日本政府、輸銀通じサウジ石化合弁事業に1000億円協調融資。大蔵省方針、4月からFBの公募入札を段階的に実施。法制審議会の商法改正要綱、株式交換制度と金融債権の時価評価を導入する。日立、韓国LGとの半導体技術提携を解消する。日本たばこ産業(JT)、旭化成の食品部門を買収する。トヨタ、セガのゲーム機を販売。ソニーの99年1-3月期連結決算380億円の赤字、海外で販売不振。日本電池、2000年度下期からハイブリッド自動車用新型電池を量産する

米GM金融子会社GMAC、簿価ベースで日本の不良債権

を1兆円購入する計画決定。中国人民銀行の戴総裁、GITIC問題で記者会見、「人民元切り下げない」と外国の債権者を特別扱いしない方針。外銀、対中融資引き揚げ加速、債権処理に警戒感。中国、98年の携帯電話のユーザー1033万台増。韓国の浦項製鉄、98年の粗鋼生産3.2%減の2557万トン、新日鉄の10.6%減2407万トン抜く。台湾、産官で次世代半導体の開発組織、日米欧に参加呼びかけ。NY市場1ドル=115.6円（1.7円安）

日本、高村外相が「周辺事態」について「地理的要素を含む」、野中官房長官は「日本周辺、近海を指す」と表明。台湾、マケドニアと外交関係を樹立すると発表。インドネシアのアラタス外相、東ティモール独立容認を表明

1.28 日本、98年の鉱工業生産指数6.9%低下、12月は3カ月ぶり1.3%上昇。98年12月の小売販売額は13.65兆円、4.7%減。98年の国内向け自動車生産台数は1005万台、8.4%減。98年の建設機械出荷額は1.5兆円、21%減、うち国内出荷26.8%減。郵政省と富士銀など、インターネット決済方式の年内標準化で合意。東芝と三菱電機、10月に共同出資の新会社を設立、産業用大型モーターの生産を統合する。日銀、所得税2500万円の源泉徴収漏れ

中国、1月1日から輸出向け家電など増値税免除。米政府、電柱・管路の使用権の開放ルールの新設を求める書簡を日本外務省に送る。米フォード、スウェーデンのボルボの乗用車部門を約60億ドルで買収すると発表。米、98年12月の日本からの鉄鋼輸入は38.46万トン、前月比48.8%減。米Nasdaq 2477.34（+70.20）、最高値更新。NY市場、1ドル=116.4円（0.8円安）

中国の銭副首相、台湾に政治交渉呼びかけ。中国、マケド

ニアに台湾との外交関係樹立の断念を要請

- 1.29 日本、「産業再生計画」と「生活空間倍増プラン」を閣議決定、1人当たり住宅床面積を31平方メートルから40平方メートルへ拡大。98年12月の失業率4.3%、98年の平均失業率は4.1%。12月のサラリーマン世帯の消費支出、実質0.1%減、98年の1人当たり現金給与は36.64万円、1.3%減。地域振興券の交付開始。銀行界、金融監督庁の検査マニュアル原案に「自主性を制約」と反論の意見書。98年の住宅着工、13.6%減の14年ぶり119.8万戸。98年の四輪車輸出実績452.9万台、0.5%減、アジア向け56.3%減の26.5万台。12月の消費者心理まだら模様。日銀、支店長社宅売却など経営リストラ策を発表。自民党に「株式買い取り機関」構想。日東建設、10月メドに大都工業を吸収合併。HIS、協立証券を買収、証券業に進出すると発表。移動電話問題でIDDが公取委にNTTドコモを私的独占と訴え。三菱商事・ロッキード社、衛星画像の地図情報を販売
- 台湾、98年の対中投資15.19億ドル、5.9%減。台湾株価指数5984.00 (-79.41)、年初来安値を更新。フィリピン、98年のGDP 0.5%マイナス成長。中国、合弁商社設立の規制を緩和。米98年10-12月期実質GDP 5.6%成長、98年年間のGDP伸び率3.9%、物価指数1.0%。ダボス(スイス)会議、米欧日5カ国蔵相・次官級討論会で金融危機回避への緊急協力体制で認識が一致。米 Nasdaq 2505.89 (+28.55)、最高値更新
- 日本、99年度のODA事業予算、8.9%増の1.88兆円。稲嶺恵一沖縄県知事、那覇軍港の浦添移転を表明。防衛庁が重要事態対応会議第二回会合、有事法制を検討課題に
- 1.30 東証、企業の適時情報開示制度を大幅に強化する方針。野

村証券、保有する国際証券株を売却する。東京建物、一口500万円の不動産投資商品を2月中に発売。太平洋セメントと三井物産、2000年度にもゴミを原料に「エコセメント」を出荷。

日本、大蔵省がアジア金融支援の「新宮沢構想」を拡大する方針。インドネシア、日本に3500億円の資金協力を要請。中国の全人代常務委員会が憲法改正案を審議、私有制保障。98年の世界のパソコン出荷は9300万台、15.3%増、欧米市場好調。ルービン米財務長官、ダボス会議で日欧に景気拡大策を強く求めた

米、対北朝鮮食料支援を日本に協力要請

- 1.31 日本政府、ハイテク VB の開発研究に補助金・後押しする方針。中規模企業の98年の年平均雇用者数は1746万人、24年ぶり減少。東芝・富士通、DRAMの生産で提携する。東急百貨店日本橋店が閉店、336年の歴史に幕
- アジア景気、輸出・内需低迷続く。韓国の野党・ハンナラ党、亀尾で1万人以上が「反財閥改革」の集会。米銀大手、新興市場の債権を急速に圧縮
- 日本、大分県玖珠町で1万人が日出生台演習場の米軍実弾訓練反対集会

- 2.1 東京債券市場、国債増発で長期金利一時2.1%台に。大蔵省と金融監督庁の方針、98年4月導入の「早期是正措置」、国内基準行も対象に。旧住専融資仲介訴訟で住友銀行が責任認め和解金30億円を住管機構に支払い。1月末の外貨準備高は2222.11億ドル、円売り介入50億ドル。98年の建設受注は11.9%減の16.94兆円。1月の新車販売は24.15万台、6.2%減。住友・三井化学、ABS樹脂と液状ゴム事業を7月に統合すると発表。パソコン用液晶、1-2割値上げ

韓国、1月末の外貨準備高は500.9億ドル、1月の貿易黒字7億ドルに縮小、輸入15.4%増の86億ドル。台湾、公定歩合0.25%下げ、年4.5%に

仏銀ソシエテとパリバが合併で合意、新銀行「SGパリバ」の資産7720億ドル、世界3位。米大統領の予算教書、2000年度の財政黒字1170億ドルの見通し、研究開発予算782.42億ドル、1%減。98年度の米市中国債残高は3兆7199億ドル。98年の米貯蓄率は0.5%、65年ぶり低水準。米AT&Tとタイム・ワーナー、CATV網・電話通信事業で提携。米中堅鉄鋼メーカーのジニーバ・スチール、破産法適用を申請。野村証券の英現地法人、10億ポンド投じ合併会社を設立、英で民営化事業請負。米、輸入牛肉の区別販売不公正で韓国をWTOに提訴。米Nasdaq指数2510.09(+4.20)、最高値更新。NY 1ユーロ=1.13ドル

- 2.2 日本郵政省と米ビザ・カード会社、電子マネー実験の統合で合意。大蔵省の榊原財務官、日本の金融危機「終わる」との見通し。電通、野村IRに出資、投資家向け広報事業を強化する。中央信託銀行、海外業務から全面撤退。工作機械大手3社、99年3月期赤字転落の見通し。東京市場、1ドル=113.2円(2.3円高)、長期金利2.3%に上昇
- 米インテル、新型DRAM増産支援で東芝に資金提供を打診。住友ゴムと米グッドイヤー、タイヤ事業の統合で合意、世界シェア首位に。98年の日中貿易総額は569.92億ドル、8年ぶり10.7%減、日本側赤字17.2%減の167.95億ドル。中国、経営悪化の信託投資5社を月内に清算、13社を2月に再編する。台湾株価指数5749.64(-113.15)、5日続落
- 米、超党派議員が「違法鉄鋼輸入阻止法案」を下院に提出。トヨタとダイムラ、1月の米自動車販売2-3割り増。米

国債利回りが5.23%に上昇。1月のユーロ債発行額は591億ユーロ（49%）、ドル債抜く。ブラジル、中銀総裁を更迭。米市場、ドル・株・債権トリプル安、Nasdaq 2463.42（-46.67）、NY 1ドル=112.2円（2.8円高）

99年度の米国防報告、アジア・太平洋地域で「北朝鮮が最大の脅威」と断言。米CIA長官の議会証言、「北朝鮮、兵器輸出を拡大」

2.3

日本車各社、東南アで一部増産。内需不振・対米輸出急減で鉄鋼価格が底割れ様相。98年の国内パソコン出荷は777万台、0.9%減。ソニー・電通・三井物産、2月中旬に新会社「IBC」を設立、データ放送参入。導入して1カ月のデビットカード出足好調。日本生命、4月から総合口座を導入。98年の失業手当受給者、平均102万人。98年末の都市銀行の住宅ローン残高は41.6兆円。97年末破綻のゴルフ場大手「日東興業」、和議案問う債権者集会に2300人（武道館）

帝人と米デュポン、ポリエステルフィルム事業を全面統合、世界首位に。日系銀行、中国向け融資厳しく（BIS調べ、98年6月末の中国向け外銀融資残高は593億ドル、うち日本が175億ドル）。米、日米で定期的な経済構造協議の構想。ルービン米財務長官の議会証言、「日本は金融政策活用が重要」と長期金利の上昇警戒

99年のGDP成長率2%で韓国とIMFが合意。台湾、板信商業銀行で取り付け騒ぎ、台湾銀行などが151億元緊急融資。日経平均14161.31（-188.52）、3日続落。台湾株価指数5743.86（-5.78）、5日続落。米「401K」年金の資産残高、98年10月で1.09兆ドル、株運用比率が6割に
北朝鮮、韓国に条件付きで南北「高位級政治会談」を提案。

中国、10月1日の国慶節に軍事パレードの実施を決定。米、98会計年度(97.10-98.9)の兵器輸出額は85億ドル(過去最高の93年度は330億ドル)

- 2.4 日本、98年10-12月の国内パソコン出荷、16%増の185.2万台。1月の輸入車販売は3%増の1.59万台。1月の軽自動車販売28.8%増の12.3万台。中小企業DIマイナス幅縮小、景況感改善の兆し。日立、99年3月期の連結赤字3750億円の見通しと発表。新日鉄、99年3月期の経常利益52%減500億円の見通しと発表。第一勧銀、3期連続赤字の見通し、公的資金9000億円に増額申請へ。さくら銀行、コンビニ大手のam/pmと提携、コンビニで銀行業務。中堅スーパーのたいらやとハイマートが9月メドに合併、大手に対抗。「赤字隠しで損害」と、社債購入者らがヤオハンを提訴。蔵相と日銀総裁、国会で「日銀の国債引受ない」と答弁

日本企業の対口輸出、相次ぎ縮小。三洋電機と米コダックが提携、新型ディスプレイを開発する。日本政府、インドネシアに24億ドル金融支援する方針

台湾、株価指数5514.89(-228.97)、96年以来の安値。上海B株指数24.31(-0.32)、3日連続で史上最安値を更新。中国、国有電話会社を3分割。マレーシア、送金課税を導入。豪州株価指数2940.5(+22.3)、過去最高値を更新。米大統領が99年の経済報告を議会に提出、財政均衡下で高成長達成を強調、アジア危機は「日本に責任」。米、日本に通信設備の貸借解禁要求へ。99年の全米R&D投資は2359.62億ドルで7%増になる見通し

日本政府・与党、PKO協力法改正で武器使用権限の拡大を検討。米軍が大分・日出生台で夜間実弾訓練を開始

- 2.5 日銀の山口泰副総裁、「国債引受断固拒否」を表明。住友生命、永久劣後ローン1650億円を3月に調達すると発表。横浜銀行、海外業務から撤退。生保、変額年金を導入する。TTNetなど電力系10社が共同で次世代高速通信網を構築する。98年12月の景気一致指数は18.8%に悪化、先行指数は75%。東芝、米半導体試作工場を3月に閉鎖。米半導体工業会（SIA）調べ、98年の世界の半導体出荷額は8.4%減の1256.12億ドル、日本は19.2%減。1月の卸売物価、前月比0.3%下落
- 日経平均13898.08（-188.77）、企業業績悪化を懸念、5日続落、長期金利2.366%に上昇、1ドル=112.0円（1.7円高）。台湾株価指数5474.79（-40.10）、7日続落
- 中国、国内優先で大慶原油の対日供給を全面停止。日韓新漁業協定、操業条件交渉が決着。中タイが関係強化の「行動計画」に調印（バンコク）。中国の江首席、3月下旬に欧州歴訪する
- 2.6 日本大蔵省、2000年度から企業の金融商品の含み益を課税する方針。都銀、2000年度までに総合店舗の削減加速。三和銀行、「日本版401K」野村・興銀連合に参加する。荏原と富士通、共同で「環境プラント CALS」を開発する。三菱電機、研究テーマを2/3に絞り込む
- 台湾、台中成功嶺での軍事訓練、40年の歴史に幕
- 2.7 堺屋企画庁長官、「景気は98年秋に底」との見解。大手銀行、99年3月期中心に約9兆円の自己資金増強と10兆円の不良債権処理を計画。シャープ、半導体生産を増強。三菱化学、四日市のエチレン設備（年産27万トン）を2000年秋に廃棄。鉄鋼・航空・ノンバンクなど相次いで債権を売却。米政府、日本に鉄鋼の余剰設備解消を要請

台湾経済に警戒信号、地価・株価下落、輸出減少。タイ、コメ作付け急増で水不足深刻。知的資産活用型の「KM」経営手法、米で導入加速

ヨルダンのフセイン国王（63）死去。国連東ティモール協議、インドネシア外相が東ティモールの独立容認を表明

- 2.8 野中官房長官、日銀の国債買い切りオペの拡充求める。都銀、3年以上の定期預金金利を0.05-0.2%引き上げ。大蔵省、4-6年の中期国債の発行額拡大の方針。全銀協が「2000年問題」に緊急対応。日銀報告、98年6月末の日本での店頭デリバティブ取引の想定元本は14.1兆ドル。98年の産業機械受注は21.4%減の5.29兆円、うち外需は36.7%減の1.3兆円。通産省報告書、「原発60年運転可能」。大和銀行、大阪・近畿銀と提携。キャノン、円高で98年12月期の経常利益33%減。旭化成と三菱化成、9月までにポリスチレン樹脂設備の3割弱（年産15.9万トン）を廃棄すると発表

台湾、98年のGDP成長率は4.86%どまり、輸出9%減響く。香港株式市場、中国企業の上場延期相次ぐ。英BT、第3世代携帯電話の技術開発で米マイクロソフトと提携。中国、98年の旅行総収入は3438.6億元、10.5%増（97年は25.1%増）、うち外貨収入126億ドル、4.4%増。米・仏・シンガポールの3取引所が電子システムの統合で提携。98年の世界の携帯電話、フィンランドのノキアが初のシェア首位（22.9%）。DACの報告書、97年のODA実績は483.24億ドル、12.8%減、一位の日本は0.86%減の93.58億ドル。国連とインドネシア・旧宗主国ポルトガルの「東ティモール」協議、自治権案で基本合意

- 2.9 速水日銀総裁の国会答弁、「財政の節度失う」と国債買い

オペの急拡大に否定的。1月の銀行貸出残高は509兆円、4.6%減。厚生省、2000年度から企業年金に株拠出認める方針。98年の工作機械受注は9892億円、12.5%減、環境装置受注は6.4%減の1.29兆円。旭硝子、5月までに生産能力を11%削減する。日立建機とタダノが全面提携する。日産自動車、2000年春の採用は1000人減の150人と発表。98年12月の企業の景況感、マイナス幅18ポイント縮小
米GEキャピタル、日本リースオートの債務1000億円を3月に一括弁済する。第百生命と加マニュライフが包括提携で合意。富士通、台湾エイサーにDRAM製造技術を供与。日米規制緩和・競争政策部会の専門家会合（ワシントン）で米が規制の透明化を要求

韓国、98年12月期の民間銀行に14兆ウォンの赤字、過去最大。ロシアの新興財閥が財務危機に直面。米98年10-12月期の労働生産性、年率換算で3.7%上昇。NYダウ9133.03（-158.08）、Nasdaq 2310.79（-94.13）、インターネット株が大幅安

日米韓が北朝鮮問題高級事務レベル協議（ソウル）、地下施設査察で一致。中国、マケドニアと断交。台湾、94年のハイジャック犯5人を金門島で中国に引渡。米が6回目の臨界前核実験を実施

- 2.10 日銀、15日に3000億円のFB（日本政府短期証券）を売却すると通知。金融再生委、長銀・日債銀にゼネコンなどの債権放棄認めない方針。東証市場改革案、海外取引所との提携・取引時間見直し提言。98年12月「端境期」の公共事業着工額16.7%減の1.08兆円。菱信リースなど三菱系リース4社が秋に大同合併、GEキャピタルに対抗。日産、池田物産の株式15-20%をニッパツに売却する。日産デー

ゼル、群馬工場閉鎖や3000人（25%）削減する。ソフトバンク、4月から持ち株会社に。高崎・三興製紙が10月に合併、板紙業界4位に。日野自動車、10月に製販合併

98年のアジアへの協調融資70.6%減の314.65億ドル、一位の台湾は5.8%増の76.2億ドル、アジアの発行体の国際市場での債券発行額は112.62億ドル、72.2%減。ADBの千野忠男総裁、「アジア各国の経済、底を打った」。シンガポールST指数1286.56（-19.81）。米上院議員が鉄鋼輸入規制法案を提出。財政黒字で米32州が減税を検討

東ティモール独立革命戦線のシャナナ・グスマン元司令官、出所し民家に軟禁。訪中の米カートマン朝鮮半島問題大使が中国と意見交換

中国、台湾対岸にミサイル百基以上追加配備、米のNMD（全米ミサイル防衛）批判

- 2.11 日本開発銀行の分析、98年3月末の中小企業の債務は自己資金の12.5年分。1月末のCP発行残高は42.8%増の17.99兆円。米、1月に日本の金融再生委に金融機関の「増減資一体」を注文。住友海上、4月に欧州で再保険事業に参入。富国生命、英保険最大手のCGUと提携

アジア株、上昇相場息切れ。台湾が総合経済対策を発表、中小企業融資額300億元増。中国、広東深圳政府企業も借入金返済2000万米ドルの支払いを停止。米FRB議長の「米経済は世界の羨望の的」証言でNYダウ9363.46（+186.15）、Nasdaq 2405.55（+96.05）

高村外相、韓国の金大統領らと会談（ソウル）、北朝鮮ミサイル再発射阻止に日米韓連携で一致、「抑止」「対話」思惑にズレ

- 2.12 日銀の政策決定会合で企画庁長官が「潤沢な資金供給期待」

を表明。日銀、短期金利の誘導目標を年0.15%に設定、一段の金融緩和を。金融再生委、大手15行への公的資金7.45兆円注入を仮決定、大手17行の不良債権処理は9兆円超。マツダ、国内系列販売会社に1450億円の無担保融資。三菱・住友信託、全面提携へ交渉。第一勧銀、99年3月期は3900億円の最終赤字。鉄鋼大手、99年3月期の業績を下方修正。98年12月の機械受注は3.1%減の8497億円。98年の全国マンション発売戸数は8.2%減の13.46万户、99年1月の首都圏マンション発売は52%増の3477戸、契約率75%、税制拡充が追い風。ゼネ石、環境対策負担重く卸電力供給事業を中止。衆院内閣委員会、情報公開法案を可決。韓国、株主総会で財閥の責任追求相次ぐ。東京大学と中国の精華大学が共同で価格1/4の石炭火力発電向けの脱硫装置技術を開発。デーリー米商務長官、日本製の熱延鋼板のダンピングを「クロ」と仮決定、川鉄が提訴検討。米、日本にリンゴなど輸入の早期解禁を要求。米ムーディーズ、韓国の外債を「投資適格」に格上げ。米長期金利が5.42%に上昇

NY ダウ9274.89 (-88.57)、Nasdaq 2321.89 (-83.66)

韓国、2000年からの国防中期（5年）計画を発表、国防予算を毎年4-6%増やす。米上院、クリントン大統領弾劾裁判で「無罪」評決

- 2.13 日本、自民党が土地の含み益を自己資本に組み入れる特例法制定を検討。住友商事、2000年度メドにグループ主要企業300社の半数を削減。東洋信託、海外での有価証券管理業務を米チェース銀行に全面移管する。大日本インキ、英米でインキメーカー買収。97会計年度の外資系上位100社の売上高は3.8%増の18.47兆円。98年の出版物販売は3.6%

減の2.54兆円、2年連続マイナス

サムスンなど韓国の有力企業、98年12月期3年ぶり増益に。中国、1月の輸出10.8%減の113.9億ドル。欧州各国の成長率低下の見通し

- 2.14 日本以外のアジア太平洋地域、98年のパソコン出荷台数1047万台、0.6%減、うち中国は29.5%増の392.9万台、インドは31.5%増の77.6万台。98年のWIPO 経由国際特許受理件数23.1%増の6.7万件、最大の米国は24.7%増の28,356件(42.3%)、2位ドイツ13.6%、3位日本9.1%占める
- インドネシア東部、キリスト教徒とイスラム教徒また衝突・暴動、13人死亡。故スカルノ大統領の長女メガワティ氏、「闘争民主党」を結成
- 2.15 日本、98年の経常黒字は38.7%増の15.86兆円、過去最大、貿易黒字は29.9%増の15.99兆円、過去最大、輸出1.3%減、輸入11.7%減、98年12月の経常黒字は13.3%増の1.45兆円。98年の国内投資家の外国株投資は16.25兆円、過去最大、買い越し1.84兆円、欧州債買い越し9.46兆円、4.6倍増、外国人の日本株式買い越し1.92兆円、98年12月の内外証券投資の資金流出超は1.37兆円。ユーロ物投信、出足堅調。98年の投資収支の赤字は6%増の15.2兆円、過去最大、外国資本の日本国内資産は3.09兆円の流出。1月の倒産件数は1003件、33.2%減、負債総額7522億円、9.8%増。通産省、セガ・東芝などと家庭用情報システムを共同開発する。横浜銀行と東海銀行が業務提携する。日立など総合電機3社、99年度に7000人出向・転籍。尼崎ぜんそく公害訴訟、被告9社和解へ。本田、2001年度までに中国で約100の専売店を開設する。日本政府、「バイオ国家戦略」策定へ
- 韓国、サムスン自動車スト解除。中国、大慶原油輸出再開

の意向を日本側に通知。インド、98年のソフト輸出52%増の23億ドルに、7年連続で50%超の伸び。米・メキシコ首脳会談（メリダ）、米の40億ドル信用供与と航空自由化で合意

日本、野党欠席の衆院予算委員会で防衛ガイドライン関連法案集中審議。米ペリー調整官の報告骨格、米の対北朝鮮「封じ込め」「全面支援」否定

2.16 日本、企画庁の2月の月例経済報告、景況感悪化「底につき、定着」。2月の日銀金融経済月報、悪化テンポ「緩やかに」。宮沢蔵相が資金運用部の国債買い入れ再開・円安容認を表明、長期金利が急落（一時、前日比0.275%低下）、1ドル=117.0円（2.9円安）、日経平均14232.64（+177.92）、4日続伸。金融監督庁と大蔵省、4月に銀行と証券子会社間の業務隔壁規制を緩和、一体営業可能に。郵政省、NTTの分割・再編計画案を公表。NTTが世界初の指紋読み取りチップ開発。法制審議会、株式交換制の創設と金融債権の時価評価の導入を答申。所沢ダイオキシン問題で国と県が作物・土壌を実態調査。厚生省、「廃棄物白書」を出版へ。1月の百貨店売上高、東京4.5%増（東急日本橋店閉店セール除くと3.4%減）、大阪5.6%減。98年の自己破産申請、3年連続で過去最高、4割増の10.38万件。情報公開法案、衆院を通過。NEC、99年3月期の連結赤字1500億円超の見通し、過去最大。日本精工、主力の多摩川工場閉鎖、2年で1000人削減計画を発表。98年の広告費、5年ぶり3.8%減の5.76兆円。店頭株の株価上昇加速、日経店頭平均803.46（+6.32）

フィリピン、98年の貿易赤字1.64億ドル、98.4%減。タイ企業、社債発行で貸し渋りに対応。米鉄鋼5社、日韓など

8カ国の厚板をダンピング提訴。米映像・音楽業界の報告、著作権侵害で98年に124億ドル損失。国際商品価格下げ加速、CRB先物指数24年ぶり低水準。ロンドン、一時1ユーロ=1.116ドル、1月発足以来の再安値更新。NY市場、1ドル=118.8円(4.7円安)。ヘッジファンド監視強化、20日のG7で合意へ

- 2.17 日本、98年末の国内銀行の総貸出残高2.1%減の502.9兆円。1月の通貨供給量3.6%増の608.7兆円。98年の米国向け輸出、熱延鋼板約4倍の226万トン、厚板は54倍。円高などで製造業の業績下方修正。住友生命、4月に不動産証券化を本格化。コニカ、2年で1800人削減。住友銀行、99年3月期に1兆円超の不良債権を処理する。再建中の松竹、築地の本社敷地を売却する。通産省・環境庁、「化学物資排出管理促進法」を3月に国会提出、200の物資に報告義務。東芝、米ベルコアと提携。東京市場、短期金利0.08%、過去最低

中国、98年の外資の直接投資、契約額2.2%増の521.32億ドル、実行額0.7%増の455.82億ドル。ルービン米財務長官、目標相場圏に反対表明。NYダウ9196.47(-101.56)、Nasdaq 2248.91(-64.96)

日本防衛庁の「東アジア戦略概観1998-99」、北朝鮮の食料不足「慢性化」と指摘

- 2.18 日銀のゼロ金利容認でコール市場の資金が普通預金・TBにシフト。金融監督庁、4月に証券会社の自己資本規制を強化する。大手15行、金融再生委に4年で2万人弱削減の計画を提出。98年12月の「一致指数」10%、生産悪化で速報値比8.8ポイントの下方修正。郵政省、4月の新規分から簡易保険料を平均3.3%引き上げ。米S&P社、住友生命

など生保4社を一ランク格下げ。98年の鉄鋼輸出は17.6%増の2764.9万トン、米国向けは2.6倍の702万トン。1月の工作機械受注(速報値)は679.9億円、23.2%減。産業界、99年度新規投資に慎重、過剰設備処理を優先。三越、99年2月期最終赤字260億円、千人の希望退職とゴルフ場撤退などのリストラ策を決定、上場以来初の無配に。東芝、99年3月期23年ぶりの連結最終赤字170億円の見通し。あさひ銀行、99年3月期4150億円の経常赤字に。トヨタ、年金・退職金積立3000億円不足。本田、99年3月期の連結純利益3000億円。東京湾内の廃棄青果物、7月から産・官・農でリサイクル開始、有機肥料に

インドネシア初の独占禁止法が国会通過。シンガポール・中国・フィリピンがユーロ建て債の発行を計画。世銀、対インド2.1億ドル融資を承認。フォードなど米有力企業、49億ドルの大型起債相次ぐ。98年の米ベンチャーキャピタル投資額24%増の142.67億ドル、ハイテク企業に集中
韓国の対北朝鮮方針、多国間で安保協議対話

- 2.19 日本の99年度予算案(一般会計5.4%増の81.86兆円)、衆議院を通過、戦後最速ペース。金融再生委、長銀資産5兆円分を整理回収機構に売却すると決定。1月末の外国投信残高は3.1兆円。98年の家計調査、40代の消費4.2%減。日本産業機械とエンジニアリング業、初の雇用調整助成金指定申請。NEC、99年3月期の連結最終赤字1500億円、3年で従業員の一割1.5万人削減(日本国内分9000人)、半導体設備リースに転換。カシオ、99年3月期初の最終赤字55億円。あおば生命保険、売却断念
円安で韓国株価続落、指数522.18(-14.23)。中国の大慶原油、対日輸出再開、当初計画の1/5。日米板ガラス協議

平行線。米、98年の貿易赤字53%増の1685.87億ドル、過去最大、対日赤字640億ドル、対中赤字568億ドル。メキシコ、98年のGDPプラス4.8%。英グラクソなどがインフルエンザ新薬を開発。NY市場、1ドル=121.4円(1.5円安)米中、99年内に80件もの大規模な軍事交流を予定

- 2.20 G7会議(ボン)の共同声明、日本の景気刺激策継続を要請、「金融安定協議会」を年2回程度開催で合意。三和銀行、大和証券系のユニバーサル証券を傘下に。短期公社債投信の元本割れが続出。沖電気、99年度から若手中心の研究開発体制、テーマ半分以下に

台湾、外資の持ち株比率を15%から50%に引き上げ

中国の遲国防相、パキスタンのシャリフ首相と会談(イスラマバード)。インドのバジパイ首相、10年ぶりパキスタン訪問、両国首脳会談(ラホール)

- 2.21 日本通産省、4月からインドネシア・タイ・マレーシア向け貿易保険料を最大30%引き上げる。佐藤工業、第一勧銀などに1000億円の債務免除を要請。米ベルコンピュータ、薄型ノートパソコンの生産をシャープに委託

韓国、1月の企業新設1.8倍の2286社。98年の外資の対上海直接投資、契約ベース9.9%増の58.48億ドル、実行ベース24%減の36.38億ドル。豪・NZ首相会談、自由貿易圏の米・南米への拡大を検討

日口外相会談(東京)、ロシアのイワノフ外相「2000年までの領土問題解決は困難」と明言、大統領訪日日程未定。

印パ両首相「ラホール宣言」、核管理で共同歩調、定期外相会談の実施で合意

- 2.22 日本、1月の貿易黒字87%増の7603億円、輸入22.1%減の2.69兆円。榊原財務官、金融緩和後の円安「容認」明言。

東京市場 1 ドル=122円 (1.9円安)。99年度の設備投資、東電1800億円・関電1000億円削減。企業の在庫調整が一段と進展。通産省、2001年からバーコード体系を変更。共同債権買取機構、98年度に 1 兆円の不良債権を一括売却。住友銀行、保有するゴットルド銀行株式を「スイス生命」に 1100億円で売却する。東芝、初の「環境報告書1998」、化学物質の排出量を公表。日本ビクター、米社と合弁でデータ放送事業に参入する

韓国のソウル銀行、英 HSBC に売却。香港、98年11月－99年 1 月期の失業率5.8%。日本の景気後退で豪州石炭・鉄鉱石の対日輸出価格一割強安。ロシア原油生産半減の恐れ。1月の米財政黒字177.1%増の703.36億ドル、99会計年度の黒字は153.48億ドル。NY ダウ9552.68 (+212.73)、ハイテク株が大幅高。WTO の紛争処理上級委員会が日米のリンゴなどの植物検疫紛争で「米国勝訴」の報告書。米連邦最高裁、スパコン不当廉売訴訟で NEC の上訴を却下。NY タイムズ、ネット企業に1500万ドル出資

米、ヒューズ社の人工衛星の中国への輸出認めず

- 2.23 日本、33都府県の99年度予算、2年連続でマイナス1.2%。大蔵省、2000年度に長期国債を元本・金利分離販売の「ストリップ債」に変える方針。日航・JAS が国内線で予約・発券システム (CRS) を共同利用。日本大学の TLO (技術移転機関)、物質特性測定法を VB に有償供与、国内初契約。朝日生命、米メトロポリタンライフと提携、合弁で資産運用会社。日本 IBM、携帯情報端末に参入、「ワークパッド」を発売。三菱電機、99年 3 月期の連結赤字400億円。独ボッシュがゼクセルを子会社化、自動車部品メーカー再編へ。98年 5 月の外国人留学生は51,298人、0.5%増。

日経平均14500.65 (+243.98)、1ドル=120.3円(1.6円高)
 中国、99年内に「私営企業法」を制定する。サマーズ米財務副長官訪中、中国のWTO早期加盟へ米中間の協議促進で合意。中国最大の半導体工場「華虹-NEC」、上海で操業開始

米FRB議長の議会証言、景気中立型の金融政策を維持、株高を懸念、長期的には「ドル安」も。GM、世界の鉄鋼メーカー40社と4年間の鋼板・鋼材長期取引契約、総額117億ドル

- 2.24 日本、「ダイオキシン対策関係閣僚会議」初会合、3月末までに基本指針を作成。公務員制度調査会答申案、65歳定年を明記、再就職一括斡旋の政府内「人材バンク」創設を提言。鉄鋼大手5社・大手銀行など99年3月期から税効果会計を導入。98年の鉱工業出荷指数、国内7.5%低下、輸出0.7%上昇。98年12月末の店頭デリバティブの想定元本は13.9兆ドル、6月比2.9%増、金融先物取引所での取引は33.1%増の9.7兆ドル、店頭・取引所の合計残高は13.8%増の23兆ドル。1月の売上高、スーパー4.2%減の1.42兆円、百貨店1.5%減の0.75兆円。1月の自動車生産7.8%減の76.9万台。日産、2001年に愛知機械工業へのRV車生産委託中止。三菱重工、555人乗りエアバスの開発に参加する方針

日経店頭平均9日続伸、時価総額10兆円回復。東京市場、1ユーロ=1.09ドルと軟調続く

台湾、電話事業を全面開放する方針。韓国、民主労総が「労使政委員会」を脱退。米インテル、2000年に1ギガヘルツのMPUを商品化する。英国株式、史上最高値を更新、FT指数6307.6(+152.4)。NYダウ9399.67(-144.75)、

米長期金利5.5%に上昇。シカゴ商品取引所、大豆が23年ぶりの安値

日本の高村外相、国連総会議長に2000年9月の国連「安保理改革」を要請（東京）。江間防衛次官、空中給油機の早期導入の意向を表明。韓国の金大統領、北朝鮮問題の包括的解決を目指す考え

- 2.25 日本の1月の対外証券投資、9200億円の売り越し、国内に資金還流の兆し。大蔵省、私募債の引受10月にも事業会社に解禁する。厚生省の推計、99年度の政府管掌健康保険の赤字は3057億円、98年度の6倍に。国土庁調査、99年元日の地下下落地点広がる。三和銀行、3月23日からATMを365日24時間稼働。出光興産・Jエナジー、コンビニとセルフ給油スタンド複合店を展開する。NEC、韓国の現代電子と提携、高性能DRAM技術を供与。ソニーが音楽ソフト配信に必要な著作権保護技術を開発。日米欧17カ国・世銀・アジア開発銀行が「カンボジア支援国会合」（東京）、99年度に4.5億ドル支援、日本31年ぶり円借款再開へ、99年度分120億円支援

韓国、1月の鉱工業生産14.7%上昇、「景気底打ち」。シンガポール、98年のGDPプラス1.5%。2月の米鉄鋼輸入6.7%減の242.81万トン、日本からは4%減の37.97万トン。中国の朱首相、エリツイン大統領らと会談（モスクワ）、パイプライン建設など多協定に調印、首相間ホットラインの設置、「戦略的協調関係」強化で合意

米通商代表の議会証言、鉄鋼輸入規制に反対。米長期金利5.65%に。NY市場、1ドル=119.7円（1.8円高）

中国、日米のTMD研究に反発・台湾の参加に反対。中国、国連安保理でマケドニア国連軍駐留の延長に拒否権を行使。

ベトナム・中国首脳会談（北京）、年内に陸上国境画定協定に調印で合意。米上院、対中国人権弾圧非難決議案を全会一致で可決

- 2.26 日本、1月の鉱工業生産指数0.8%上昇、通産省「底固め」と判断。1月のサラリーマン世帯の消費支出2.6%増の34.7万円、小売販売額5.6%減の10.65兆円。来日中のサマーズ米財務副長官、自民党の池田政調会長に追加景気・金融対策を要請。金融再生委の柳沢委員長、米財務副長官に4月以降公的資金の追加注入「あり得る」と表明。経済戦略会議（議長・樋口広太郎）が最終報告書、3段階10年で日本経済再生を目指す。1月の住宅着工11.2%減。自民党、持ち合い解消へ企業年金活用の2方式決定。東洋エンジニアリング、従業員の年収平均15%削減。住友銀行、ATM業務を外部委託する。「カンボジア支援国会合」が閉幕、99年に4.7億ドル支援決定

韓国、98年の経常黒字は過去最大の400.4億ドル、貿易黒字411.6億ドル、1月の失業率8.5%、失業者176.2万人、過去最大。サムスン電子、99年の先端メモリー設備投資2割増の12億ドル。米、98年10-12月のGDPプラス6.1%、上方修正。NYダウ9306.58（-59.76）、4日続落、Nasdaq 2288.03（-38.79）

米国防総省が議会に「台湾海峡の安全保障」報告書を提出、中国軍「2005年には台湾攻略能力を保有」と見る。米國務省が98年版の「世界人権報告書」を発表、98年末に中国の人権状況「著しく悪化」との見解。ペリー調整官が米大統領に対し北朝鮮政策見直しを提案。韓国の金大統領、北朝鮮への電力支援の検討を表明。米大統領演説、対北朝鮮で日本と同盟強化

- 2.27 日本、自治省・労働省が地方公務員や中小企業退職金共済の年金・退職金資産運用規制を順次廃止する。ゴルフ会員権相場、98年12月から3カ月で13%上昇。小売業が5-6月から新情報ネット（OBN）で受発注する。米大手不動産ファンドがリクルートの川崎ビルを購入。サマーズ米財務副長官、与謝野通産相と会談、日本に一層の内需拡大と規制緩和求める
- インドの99年度予算案、6.5-7%成長目指す
- 日本政府内で有事法制の整備に積極論。日米韓が初の国防当局局長級協議（ソウル）、北朝鮮核疑惑で複数査察要求を確認。米朝「核」協議再開（NY）。中越共同声明、南沙問題平和的解決へ。ロシアのエリツィン大統領再入院
- 2.28 日系銀行のアジア向け債権（98年9月末、16.24兆円）価格急落。旭化成・三菱化学など化学肥料メーカー、2000年メドに工場閉鎖・停止、生産委託へ。三菱商事の米子会社と米銀、顧客の国の通貨で決済できるネット販売システム稼働
- インド、98年の乗用車販売7.2%減の40万台。北京市政府と米VCが共同で「北京技術発展（BTD）ファンド」を設立。米防衛産業の再編拡大
- 日本自由党の小沢一郎党首訪中、中国の尉健行中央政治局常務委員との会談で「周辺事態」に「中台含む」と発言、中国側と激しく応酬。オルブライト米国務長官が訪中